

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1404

特集：ペルー 目覚ましき成長国

高い安定成長に支えられたペルーの発展とウマラ政権の課題

ペルー 太平洋同盟とリージョナルなビジネスチャンス

国際市場の変化における日本とペルーの最近の話題

ペルーコーヒー 独自のコーヒーに向けての新しい傾向と戦略

ニッケイ料理からニッケイ・フュージョン料理へ

日本とペルーの文化交流

ラテンアメリカ時事解説

ブラジルの大規模デモ

2013年 秋号

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1404

2013年 秋号

特集：ペルー 目覚ましき成長国

高い安定成長に支えられたペルーの発展とウマラ政権の課題	遅野井 茂雄 …… 2
ペルー 太平洋同盟とリージョナルなビジネスチャンス	武内 靖雄 …… 5
国際市場の変化における日本とペルーの最近の話題	五味 篤 …… 8
ペルーコーヒー 独自のコーヒーに向けての新しい傾向と戦略	
オーガニック・コーヒーとフェアトレード	ルイス・エルゲロ …… 11
ニッケイ料理からニッケイ・フュージョン料理へ	
ー日系ペルー人のアイデンティティ変遷ー	柳田 利夫 …… 14
日本とペルーの文化交流	大貫 良夫 …… 17

33 カ国リレー通信 <第 24 回 ペルー>

ナスカ地上絵研究の過去と現在	坂井 正人 …… 20
----------------	-------------

ラテンアメリカ随想

ローカル（リージョナル）食文化の賜物、バラエティーに富むペルー料理	
中村 明 ……	23

ラテンアメリカ時事解説

ブラジルの大規模デモ	木下 義貴 …… 26
------------	-------------

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 9 回 コスタリカ>

モリナ駐日コスタリカ大使 環境と非武装の盟主コスタリカ	伊藤 昌輝 …… 32
-----------------------------	-------------

連載 歴史の中の女たち <第 30 回>

マルキータ・サンチェス（1786～1868 年）	
ースカートををはいたドンキホーテー	伊藤 滋子 …… 36

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

共和制憲法原理のなかの大統領中心主義ーペルーにおけるその限界と可能性	7
続・生老病死のエコロジーーヒマラヤとアンデスに生きる 身体・こころ・時間／テロ！ ペルー派遣農業技術者殺害事件	25
ブラジル日本移民百年史（全 5 巻 4 分冊）	29
インディアスの破壊についての簡潔な報告／マチュピチュ探検記ー天空都市の謎を解く	30
インカ帝国ー大街道を行く／ラテンアメリカ鉄道の旅ー情熱の地を走る列車に乗って	31
真珠の世界史ー富と野望の五千年	35
ドミニカ共和国を知るための 60 章／共生の大地 アリアンサーブラジルに協同の夢を求めた日本人	40



■表紙写真

リマ新市街に出来た本格的なショッピング・モールで人気のラルコ・マル
（写真提供：南米旅行専門（株）ラティノ <http://www.t-latino.com/>）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

高い安定成長に支えられたペルーの発展とウマラ政権の課題

遅野井 茂雄

「これまでの努力により、我われは楽観主義と高揚感をもって未来を見渡すことができる。自らが望む国を持つという期待は幻想ではなく、到達可能な客観的事実である」。

ウマラ大統領の議会演説（2013年7月28日）

持続成長と社会変化

2002年から12年まで、ペルーは実質GDPで年平均6.4%の成長を続け、経済規模はほぼ倍増した（図1）。インフレ率は年平均2%台に抑えられ、12年の政府債務比率はGDP比で19.7%に低下した。IMFが称揚するように、ペルーはこの間「ラテンアメリカで最も安定し最も高い成長を遂げた国となり」、今後も年率6%前後の持続成長が展望されている。「望むべきペルーは手の届くところまで来た」という冒頭の大統領の表現に誇張はない。

植民地以降の格差構造を抱えるペルーで、成長と社会状況の改善との間に大きなギャップがあることが議論されてきたが、高い持続成長と政権肝いりの「社会的包摂（Inclusión Social）」政策もあり、社会状況も改善している。2004年から12年までに貧困人口は58%から25%に減少、極貧人口も16%から6%まで削減された（表1）。高止まりしていた都市失業率も12年には6.8%と、自由市場改革が始まった1990年以降で最も低くなった（図1）。

持続成長はペルー社会を変え、今年に入り「ミドルクラスの台頭」をめぐる議論が注目されている。定義と方法論には議論があるが、世帯所得を基準にした米州開

発銀行（BID）の算定によれば、2005年から11年までにミドルクラスは人口の25.9%から48.9%に増大、11年には貧困を脱した中間所得層人口21.2%と併せて、人口の7割が富裕層でも貧困層でもない層である。増大した中間層が内需を高め、ダイナミックな成長を支えてきた（BID 2013）。

もっとも表1が示すように、貧困人口の削減スピードは農村部では遅く、高地農村部では6割近くが未だ貧困であり、貧困削減において地域間の隔たりが大きいことも否定できない。だが、ウェブ元中銀総裁が中心となって行なった最近の調査によれば、1994年以降の改革の成果の中で、地方につながる道路の整備、ICTの普及が進み、農村と市場との距離が縮まり、住民生活が改善するなど「農村の離陸」が少なからず進んでいる（Webb 2013）。

対外的厳しさが増す中で求められる改革アジェンダ

しかし政権3年目に入る冒頭の大統領演説に「高揚感」は見られなかった。それは7月の大統領支持率が33%と就任2年間で最低の数字となり、不支持率が59%と最高となった政治環境の厳しさによるものであろう（図2）。とくに憲法裁判所判事等、議会における公職の選出をめぐる政党間の談合的「割り当て（repartija）」に抗議して、学生を中心に「街頭を占拠」する抗議行動の中で独立記念日の演説を余儀なくされた。同上の世論調査で、議会に対する支持率は10%と危険水位に達している（Ipsos 2013）。

高い経済実績と低い政権支持率、「自動操舵」とも呼

表1 ペルー：貧困人口の推移（2004～12年）

（単位：％）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全国	58.7	55.6	49.1	42.4	37.3	33.5	30.8	27.8	25.8
（極貧）	16.4	15.8	13.8	11.2	10.9	9.5	7.6	6.3	6.0
都市	48.2	44.5	37.0	30.1	25.4	21.3	20.0	18.0	16.6
リマ首都圏	44.6	42.4	32.7	25.1	21.7	16.1	15.8	15.6	14.5
農村	83.4	82.5	79.3	74.0	68.8	66.7	61.0	56.1	53.0
高地農村	86.7	85.4	83.1	79.2	74.9	71.0	66.7	62.3	58.8

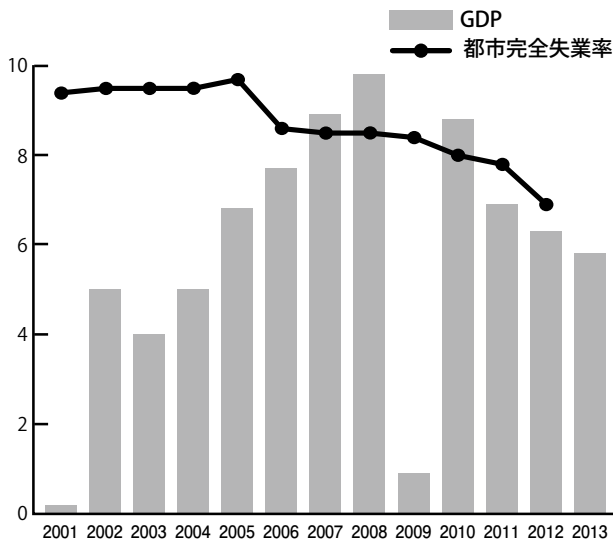
出所：INEI, Informe técnico: Evolución de la pobreza monetaria 2007-2012, Lima, mayo 2013

ばれた経済政策の安定性と、政治的不安定性とのギャップは、21世紀のペルー政治において常態化している。だが、中間所得層が増加したペルー社会で、独立200周年を8年後に控え、真に「未来を見渡すことができる」ようになるには、こうした状況は相応しいとは言えない。安定成長の持続とミドルクラスの増大は市民の間に将来への期待感を高めており、豊かさを知った層の期待感が挫折に変わらないようにすることが重要である。とくに成長にともない複雑化した社会の利害を調整し、必要な改革を進めるための政治制度の刷新が求められる。

というのも、安定成長の追い風となった良好な対外環境に厳しさが増しているからである。中国は2年前米国を抜き最大の輸出相手国となり、12年輸出額の17%を占めるが（米国は13.7%）、中国経済の減速は明らかに資源ブームの陰りを示し始め、中央銀行によれば今年上半年、輸出額は前年同期比11.8%減となり、11年間で初めて貿易赤字を計上した。ベラルデ総裁は8月27日の会見で、今年度の経済見通しを6.3%から5.8%に下方修正した（Velarde 2013）。

EUの景気低迷、中国経済の減速、米国の量的緩和の縮小観測が、短期中期的リスクとなっているが、もとよりペルー経済のファンダメンタルは強いものがある。財政余力と、積み上げられた外貨準備高（GDP比32.6%）、ラスバンバス等の大型鉱山投資案件もあり（2016年銅生産量は250万トンに倍増予定）、安定成長を維持する政府の対応力は大きい。だが鉱山開発への新規投資は社会紛争も加わって遅れも見られ、資源開発の税収の落ち込みにより、地方自治体に配分される税収（カノン）が減少することになる。

図1 GDP成長率と失業率の推移（2001～2012）（単位：%）
（BCRP、2013は予測）



対外条件が変化する中、持続成長と社会包摂を維持する上で、より実効ある民主的ガバナンスが要請される。資源ブームの陰りを見据え、産業の多角化や生産性の向上を支える人的資本の育成が益々重要となってくる。中間所得層が将来を見渡せるようにするためにも、持続成長を支えるとともに、教育などの公共サービスの質的向上が不可欠である。治安悪化への対応は政権最大の課題ともなっており、大統領演説でも多くの時間が割かれた。

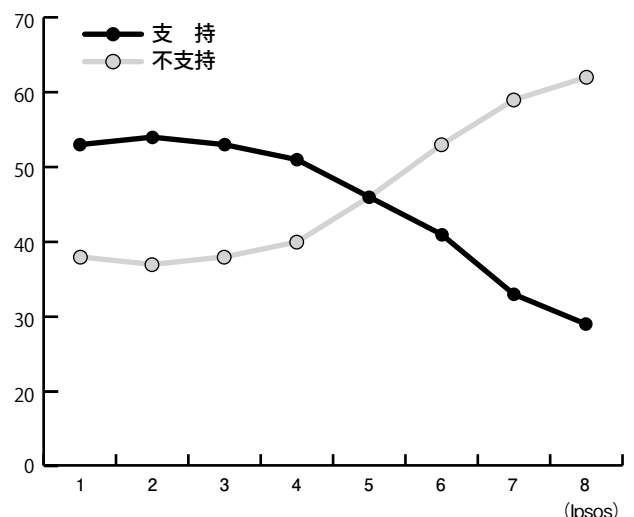
だが公共サービスの質的向上は、地方自治体を含め、行政改革を不可避とする困難な課題である。大統領は同上の演説で、「国家能力の転換」を謳うことで改革への決意を述べ、その第一目標に教育改革を掲げたが、専門的能力を備えた公務員制度を創り出すために制定した公務員改革法は、予想通り労組の反対に遭遇している。労組や関連省庁、政治家など政策に関与するアクターが、公共サービスの「低水準の均衡」を作り上げてきただけに、既得権益を突き崩し、改革を図ることは並大抵のことではない（Cotlear ed., 2006）

こうした困難な課題に対し、持続成長と公共政策をめぐり新たな社会的合意の構築が要請されるわけであるが、ウマラ政権も他政党との対話を8月末に開始したところである。

信頼と指導力の回復に向けて

8月の大統領支持率は29%まで落ち込み、不支持率は62%となった（図2）。今年に入ってから支持率急落の背景には政権に対する信頼感の喪失がある。ナディーオン夫人が2016年の大統領選挙に出馬するのではないか

図2 ウマラ大統領の支持率（2013年1～8月）（単位：%）



とする憶測が制度的不安定性を惹起してきたが、7月自ら立候補はしないと発表したものの、その対応は遅きに失した感があった。

周知のように、ウマラ政権は左派政権として2年前に発足した。だが資源の国家管理等を謳った2006年選挙以降の政策綱領「大いなる転換」に基づく急進的左派アジェンダを放棄し、それまでのマクロ経済政策の堅持と投資と自由貿易に基づく開発戦略を推進し、安定成長を導いてきた。ベラルデ中央銀行総裁の続投、カステリヤ経済財政相、シルバ通商相の任命は投資家に政策の継続性をアピールした。同時に、社会政策の調整統合機能を高め、その効果拡大を目的に「社会包摂・開発省」を創設し、トリヴェリ大臣を据えたのは低所得層の支持者向けにも絶妙のバランスであった。

だが独立記念日を前にシルバ大臣とトリヴェリ大臣が辞任するなど、政権は、新自由主義アジェンダと左派アジェンダとの狭間に立って揺れ、「民主主義の下で社会包摂を伴う成長」路線において、指導力の欠如を示す姿が目立つようになった。

コンガ鉱山の開発をめぐる対応では政権から左派勢力の離脱を招いたものの、資源開発をめぐる紛争の解消に向け政権の目玉として制定した住民との事前協議法は、投資家と先住民等との狭間にあって限定的運用を強いられており、支持者から批判が高まった。また、スペイン・レブソル社の株式を政府が購入しようとした動きは、撤回されたとはいえ、政権の自由市場経済政策の継続性に対し、一抹の疑念を経済界に植え付けたことは疑いない。

「太平洋同盟」の推進やTPP交渉など通商戦略に対するウマラ政権のコミットに揺らぎはなかったが（遅野井2012）、今年に入りボリバル同盟（ALBA）諸国との関係において過度の譲歩の姿勢を示す一貫性のないところを見せた。とくにベネズエラのチャベス後継をめぐる動きは、ロンカリオロ外相の辞任に発展し、チリとの領海境界線をめぐる国際司法裁判所の裁決を前にして政権の弱体化を招いたことは否めない。

ベネズエラ大統領選挙の結果をめぐる情勢悪化を受け、南米諸国連合（UNASUR）は議長国ペルーで緊急の首脳会議を開催した。マドゥロ暫定大統領も出席した会合でUNASURは、マドゥロ候補の勝利を承認すると同時に、反チャベス派に配慮して投票の再集計への支持と、両勢力に対話と寛容を通じた収拾を促す、両派の宣言（リマ宣言）によって事態の打開に動いた。だが、会議終了後その足で議長国としてウマラ大統領が

急進派政権の首脳とともにカラカスに飛び、マドゥロ大統領の就任を保証する姿勢は、あまりにチャベス派寄りで見られても不思議はなかった。

15%という接戦のもと選挙自体の公正さが問われる中で、チャベス派に譲歩しすぎとするウマラ外交批判が国内で起こり、選挙監視の有力NGO（トランスパレンシア）の創設者でもあるロンカリオロ外相は国会で喚問を受けた。同外相が5月3日リマ宣言に沿って「対話と寛容」をベネズエラ政府に求めると、マドゥロ大統領は「外相は人生において過ちを犯した」と論難、「内政への干渉」とこれを拒絶し駐ペルー大使を召還した。9日、ロンカリオロ外相が対話を通じた収拾への努力が見えないとして、ベネズエラ情勢を再度協議するため首脳会合を提案したが、ウルグアイの反対で開催を断念した。チャベス後継政府の強行姿勢と南米の左派政権の反対にウマラ大統領が屈する中で、外相は辞任となった。

ペルーの外交的立ち位置は、リマの首脳会議で慎重な姿勢を示したといわれる太平洋同盟（チリとコロンビア）との外交的な協調ではなく、「戦略的連携」と位置づけるブラジルとの関係や域内急進左派政権への配慮もあり、両義的で分かり難くなったことは否めない。

対外的環境が厳しくなる中で、社会的包摂を効果的に進めつつ、投資と自由貿易に基づく高い安定成長をいかに持続することができるか、政治基盤が弱いウマラ政権の内政外交での指導力が問われている。

（おそいしげお 筑波大学教授・大学院人文社会科学
研究科長。ラテンアメリカ協会監事）

参考文献

- 遅野井茂雄（2012）「ペルーにおける左派政権への政権交代と対外通商戦略」『ラテンアメリカ時報』No.1399、夏号。
- Ipsos（2013）*Opinión Data: Resumen de Encuestas a la opinión pública*, Año13, número 169 y 170, 22 de Julio y 19 de Agosto. (www.ipsos-apoyo.com.pe)
- BID（2013）*La clase media en el Perú*, Marzo, 2013. (http://idbdocs.iadb.org)
- Cotlear, Daniel, ed. (2006) *A New Social Contract for Peru: An Agenda for Improving Education, Health Care and the Social Safety Net*, World Bank.
- Veralde, Julio (2013) “Situación actual y perspectivas macroeconómicas,” 27 de agosto, BCRP. (www.bcrp.gob.pe)
- Webb, Richard (2013) *Conexión y Despegue Rural : Resumen ejecutivo*, Instituto del Perú, USMP, Lima. (www.institutodelperu.org.pe)

ペルー 太平洋同盟とリージョナルなビジネスチャンス

武内 靖雄

はじめに

5年弱のブラジル三井住友銀行勤務を経て、昨年2月にペルーのリマに横異動、同年5月に三井住友銀行リマ出張所を開設した。自身、2007年よりブラジルからペルーに出張営業をしてきたこともあり、リーマンショックも挟んでブラジル・ペルー両国の異なるビジネス環境を、複数年にわたり肌で感じ認識することができた。地球の反対側の日本からでは、南米といえはまずブラジル進出を検討し、また「南米ビジネス」と一括りに認識しがちであるが、南米は東側のブラジルと、西側のペルー、コロンビア、チリ等の太平洋側諸国で、通商政策・産業構造・ビジネスモデルが大きく異なる。当然のことながら、これは甲乙つける筋の話ではなく、各企業が自身のプロダクツやビジネスに照らしてどちらが馴染むかというものである。誤解を恐れずに話を単純化すれば、国内産業保護に軸足を置くブラジルでは地産地消を、西側各国は太平洋地域をはじめ自由貿易を推し進めている。前者が中核国となっているメルコスールと後者三カ国にメキシコを加えた太平洋同盟は、域内保護と対域外商流強化という見事に対照的なキャラクターを有している。

以下、ペルーでの（ペルーとの）ビジネスを対外経済・太平洋同盟を絡めて、大所高所のアカデミックな目線ではなく金融営業マンの視点で記した。話をわかり易くするため、表現も幾分デフォルメしていること、内容雑駁なこと、思い込みによる幾分の事実誤認もあり得ること等、ご容赦頂きたい。ペルーでの商機検討に、微力ながらお役に立てれば幸いである。

太平洋同盟

対外経済を絡めたペルーでのビジネスを検討していく中で、今後意識していくべき枠組みとして、太平洋同盟（Alianza del Pacífico）がある。その概要について以下に整理する。

1. 概要

太平洋同盟は、自由貿易主義を通商政策の根幹に据えるコロンビア、ペルー、チリ、メキシコ4カ国による経済統合の枠組みである。2011年4月のリマ首脳宣言

で創設が決まり、12年6月の枠組協定に署名して発足。4カ国が相互に締結済みのFTAをベースに、加盟国間の貿易投資交流や経済発展、競争力強化のための、財・サービス・資本・人の移動の自由化を目指し、政策の調整を行う同盟である。統合深化で人口（2億人）や経済規模でメルコスール（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ）市場に匹敵するだけでなく、資源調達先、製造拠点、ロジスティクス拠点全てを有する経済ブロックとなることが期待されている。この枠組みの特筆すべき特徴としては、メルコスールのような、対外共通関税を軸とする保護主義的関税同盟を志向するものではなく、むしろアジア太平洋諸国等との緊密な経済交流を志向することから、発足後1年強にも拘らず、正式加盟4カ国、オブザーバー国20カ国、と域外各国の関心は非常に高い。

2. 統合・自由化への取り組み

枠組みの核となる関税協定について、92%の域内産品の関税については、協定発効後の即時撤廃が合意されており、8%については加盟国間で個別に段階的撤廃が予定されている。また、原産地規則の統一、4カ国全体での原産地累積許容も交渉が進められている。金融についても、2014年を目途に、メキシコ証券取引所（BMV）とラテンアメリカ統合市場（MILA。コロンビア、ペルー、チリの証券市場が2011年に統合）との統合が検討されており、実現すれば、時価総額にてブラジル証券取引所（Bovespa）と同等の時価総額（ともに約1.2兆ドル、12年12月）の規模の統合証券市場が誕生する。人の移動の自由化も着実に進められており、11年11月には、域内4カ国間でビザなし入国（180日滞在）を承認。第三国民用の4カ国共通の「太平洋同盟ビザ」を検討中である。

3. 域内の投資・商流の動き

ペルーを軸にここ数年の太平洋同盟域内の動きを見ると、コロンビア発のペルーへのインフラ・エネルギー投資、チリ発のペルーの内需を狙った投資、コロンビア発のペルーへの金融関連投資が顕著と思われる。

(1) コロンビア発／ペルーへのインフラ・エネルギー

投資については、進行中の案件も含めて複数あるが、これまでの目を引く事例をいくつかみてみると以下のとおり。

- Calidda社: EEB(Empresa de Energía de Bogotá – ボゴタ市による電力及び天然ガスの輸送・供給会社)と EEB が出資しコロンビア国内の天然ガス輸送の8割を手掛けていると言われる Promigas にて、ペルー最大のガス供給会社 Calidda 社への出資・所有、リマ及びカジャオの天然ガス供給及び関連インフラ建設を手掛けている。
- Savia 社: コロンビア Ecopetrol・韓国 KNOC という両石油公社が Petro Tech-Peruana を共同で買収、Savia Peru 設立。ペルーでの石油及びガス開発を手掛けている。
- ISA・EEB: ISA (Interconexión Eléctrica S.A. – コロンビア政府系大手電力輸送会社)と EEB にて、ペルーに合弁会社を設立、大型送電線を所有。
- Promigas・Surtigas: Promigas とガス供給サービスを手掛ける Surtigas が、ペルー北部の天然ガス供給インフラプロジェクトを7月末に落札したとの報道があった。

(2) チリ発のペルー内需を狙った投資としては、小売／流通が顕著。

- Comercial ECCSA: 1997年に進出、百貨店 Ripley をペルーで展開。
- Cencosud: 2007年にペルー国内大手スーパー Wong を買収。スーパーマーケット Metro も所有。
- Falabella: スーパーマーケット (Tottus)、ホームセンター (Sodimac)、百貨店 (Falabella) をペルーにて展開。
- Parque Arauco: ランドマーク的ショッピングモール Larcomar 等、複数の商業施設を所有。
- Grupo Altas Cumbres de Chile: ペルー最大級のショッピングモールの Jockey Plaza を所有。

(3) コロンビア発／ペルーへの金融関連投資もアグレッシブ。

- Bancolombia の筆頭株主である Sura (Grupo de Inversiones Suramericana)。ペルー4大 AFP (ペンションファンド) の一角である Integra の母体企業であり、本年、ペルー3位のスコシア銀行系の AFP と組み、ペルー2位の BBVA コンチネンタル系 AFP の50%を買収。

- GNB(Banco GNB Sudameris): 昨年、HSBC ペルー現法を買収。

4. 今後の太平洋同盟国の動きとビジネスチャンス

太平洋同盟の正式加盟4カ国はアジア大洋州との輸出・商流強化を展望しつつ、域内については、メキシコからアンデス地域への自動車等の商流拡大、コロンビアからの金融セクター含めた域内クロスボーダー投資、チリからの域内への流通業やエネルギーへの投資の動きが進んでおり、今後も展望できるものと思われる。

この流れの中でペルーとしては、堅調な内需、天然ガス等のエネルギー、未整備なインフラ等に絡めて、対内投資のインフローを取り込んでいく立ち位置にいるのではないと思われる。日本企業のビジネスチャンスとしても、この域内の投資・商流拡大のフォローは意識していくべきではないか。域内のトレード拡大、域内地場系・欧米系・アジア各企業による域内のインフラ・エネルギー・鉱山プロジェクト等へのリージョナルな投資展開のフォロー、経済統合を踏まえた域外諸国とのトレード等、対ペルービジネスについて、リージョナルな視点を意識すれば、もう一段の広がりが展望できるのではないか。例えば、ペルーの内需・コンシューマーを睨んで進出等のビジネス展開を展望した場合、現場であるペルーのマーケット動向を現地で睨みつつ、チリ資本の大手小売・流通企業の展開をフォローしていく等。

リージョナルなビジネス展開をフォローしていく中で、ペルー(端的にはリマ)のメリットは、地理的位置づけ・ロジである。南米は広大である一方、そこにいけば情報が集積されるような情報ハブ都市は無い。新たな商機や情報も、自ら南米中を駆けずり回って収集する必要があり、その点でリマは丁度コロンビア・チリの中に位置し、LAN 航空のハブ、交通至便である。今後の南米展開を考えた場合、まずは自由貿易を追及する南米太平洋側諸国の中心にあるリマにスモールオフィスを構えてペルーに進出、日本からの直接貿易について営業しつつ、アンデス各国へ FS 展開していく段取りも可能である。またペルーは、ラテンアメリカで最もドル経済が進み、加えて決済・金融規制も比較的自由なことから、事務所から輸入販社に格上げした場合の運転資金もオフショア銀行借入が可能である。

こういった小さく生んで大きく育てるビジネスモデル

は、ブラジルではやり難い。法的に駐在員事務所の概念も無く、高コストの地産地消型にて製造輸出拠点は展望し難く、レアル高金利と為替規制のため、初期投資も含めて出資増資で対応要。他の南米周辺国の言語がスペイン語である一方、ブラジルのみ言語がポルトガル語であり、ブラジルを起点とする周辺国の FS 展開にもデイスアドバンテージがある。

時折、ブラジルから南米各国に直接営業されている日系企業からご相談を受けることがあるが、太平洋側、特にリマに小さな橋頭堡を築いて展開していくアイデア

に興味を持たれる方は多い。南米ビジネス展開にご興味のある日系企業ビジネスマン各位におかれては、クロスボーダーなビジネスや、日本人のお家芸である「小さく生んで大きく育てる」ビジネスも展望できる自由貿易の国ペルーとのビジネス、そして進出をご検討されることを是非とも勧奨申し上げたい。

(本論は、著者の勤務先の公式見解を示すものではない。)

(たけうち やすお 三井住友銀行リマ出張所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『共和制憲法原理のなかの大統領中心主義 —ペルーにおけるその限界と可能性—』

川畑 博昭 日本評論社 2013年2月 227頁 5,500円+税

ペルーは1821年の独立以来何度も憲法を改定してきたが、本書は憲法典そのものの意味を比較するのではなく、歴史、政治、社会、経済、文化の諸相から、「大統領中心主義」の統治規範と実態を検証することで、「共和制憲法原理」の歴史的意義を掘もうというものである。

序章で比較憲法学からの大統領制研究の方法を説明し、第1章で独立期の独裁統治下での共和国大統領の誕生、第2章で1920年憲法の連続再選阻止などによる寡頭政治からの脱却、国際環境の大きな変化を受けての1933年憲法、第3章で社会・経済危機と政治変動を受けての1979年憲法と、新自由主義時代に入ってから1993年憲法による政治経済体制の樹立、フジモリ再選政権下での法再編を検証している。終章でこれらの歴史を振り返ることで、国家間権力格差構造に対する「大統領中心主義」の限界と、それによる国民主権の実現の可能性を探り、日本の「天皇制国民主権」を皇室の国際親善とペルーに存在する日系社会との関係で言及している。

著者は二度にわたり在ペルー日本大使館で専門調査員等を務める傍ら、ペルー・カトリカ大学で憲法学を専攻し、現在は愛知県立大学准教授、本書は名古屋大学に出した博士号論文に加筆修正を加えたもの。

(桜井 敏浩)

国際市場の変化における日本とペルーの最近の話題

五味 篤

緒言

近年のラテンアメリカ諸国は、一次産品輸出国先として、従来の欧米との通商から経済成長を続けるアジア太平洋地域との通商関係を深める努力を継続してきた。とりわけ太平洋に面したラテンアメリカ諸国では、中国、インド、韓国、日本、豪州などとの経済関係強化が重視されてきた。一方、アジア太平洋諸国は、鉱産品や農産品など原料供給確保や欧米に代わる新たな市場としてラテンアメリカ諸国に進出している。

こうした動きの中で、最近ペルーと日本の経済関係で実現した大きな出来事として、2012年3月1日の日本・ペルー二国間経済連携協定(EPA)の発効がある。また、目下進みつつある出来事としては、締結に向けて急速に進められている太平洋同盟、そして慎重に協議が進められつつある環太平洋パートナーシップ(TPP)がある。13年8月21日には日秘修好通商航海仮条約が締結されて140周年の記念日を迎え、それを機会に8月20日に日本ペルー経済委員会の合同協議会がリマで開催された。

ここでは、日本とペルーの最近の話題として、EPA、太平洋同盟、日本ペルー経済協議会、ペルー産LNGの日本初輸出、中国によるペルー銅資源開発の本格化、ペルー産農産品の日本輸出拡大について触れたい。

日本・ペルー二国間経済連携協定(EPA)

ペルー経済の発展と2012年3月1日のEPA発効にともない、日本とペルーの二国間の貿易額は、ペルー輸出業組合によれば、ペルーから日本への輸出額は11年21億7,500万ドルから12年には25億7,500万ドルに18.4%拡大し、ペルーの日本からの輸入額は13億1,500万ドルから15億100万ドルに14.2%拡大した。輸出品のうち、伝統品目(鉱産品、LNG、魚粉、魚油、コーヒー)はLNG、魚油などを中心に19.8%拡大、非伝統品目(野菜、果物、水産品、衣料品、化学品など)は、野菜、果物は拡大したもの、不漁による水産品の減少でほぼ横ばいであった。輸入品は自動車、トラックなど車両が21.2%の大幅な伸びを示したほか、建設機器、工業機器、電子機器、プラスチックやゴム製品などの化学製品なども伸びた。

今後とも関税障壁の撤廃や段階的引き下げによって、両国の貿易補完関係は益々強化されていくものと期待される。

太平洋同盟

太平洋同盟は、ラテンアメリカでも開放経済政策をとるメキシコ、コロンビア、ペルー、チリによって構成され、加盟国間の労働人材交流、金融市場統合、直接投資などを含めた経済統合とアジア太平洋地域との政治経済関係強化を目標に掲げている。日本は加盟国のうちメキシコ、チリ、ペルーとEPAを締結しており、太平洋同盟にオブザーバー国として参加している。もともと太平洋同盟はシドニーで開催された2007年アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議でペルーから提案され、11年4月にペルーで第1回首脳会議が開催され、13年4月にメキシコで貿易自由化、関税協力、検疫措置などが話し合われ、5月にはコロンビアですべての貿易品目の早期関税撤廃、租税情報の共有化、共同での観光促進などが合意された。6月20日にはペルー国会で批准法案が可決され、8月下旬には参加国間のすべての通商において関税を撤廃するための交渉がほぼ完了したことが明らかにされるなど、締結に向けていよいよ大詰めを迎えている。

経済産業省通商政策局の資料によれば、太平洋同盟加盟4カ国の経済規模はASEAN加盟国とほぼ同程度



第11回日本ペルー経済協議会開会式(中央ウマラ大統領)
(撮影:2013年8月CEPEJA ペルー)

で、GDP 平均成長率は 2.8% でブラジルよりも高く、平均家計支出は 3,513 ドル／人でブラジルや ASEAN 諸国を上回り、自動車など市場規模は大きく、さらに拡大が予想され、一般職工の平均賃金は月額約 500 ドルでブラジルや中国よりも安いという。太平洋同盟の進展により加盟国共通で運営されれば、日本企業にとってラテンアメリカへの進出がより容易になることが期待される。

日本ペルー経済協議会

8 月 20 日リマ市のホテル・カントリークラブにて、日本とペルーの経済界関係者など参加者 293 名を迎えて開催された。

開会式には、オリヤンタ・ウマラ・ペルー共和国大統領が出席し、過去に日本がもたらした価値観はペルー社会に浸透し、多くのよい影響を与えていると日本への敬意を表した。また、今後ペルーは起業支援や中小零細企業支援による国内産業の促進を行うが、そのためには人材育成などの教育が最も重要であると強調する基調講演を行った。

福川正浩駐ペルー日本国大使から、日本とペルーは重要なパートナーであり、TPP 交渉においても共にアジア太平洋地域の新たな貿易・投資ルール作りに積極的に貢献していくことを表明した安倍総理の祝辞が披露された。

全体会議では、太平洋同盟や日本ペルー EPA を通じた両国の経済関係の拡大、また鉱業、新エネルギー、水資源、農産品輸出、安全・防災といった幅広い分野で両国から発表が行われた。閉会式では、今回の経済協議会の総括として TPP 交渉の早期妥結等を求める共同コメントを採択して終了した。



ペルー LNG プラント 提供：ペルー LNG

ペルー産 LNG の日本初輸出

2013 年の資源エネルギー庁推計によれば、35 年の世界のエネルギー需要は 09 年の 1.4 倍に達し、そのうち天然ガス需要は 1.6 倍に達するとしている。特に日本では 11 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴う福島第一原発事故後、各地の原発の運転再開が進まず、これを補うために火力発電所稼働率が上昇した。その結果、日本の LNG 輸入量は 10 年の 7,056 万トンから 11 年には 8,318 万トンに増加し、円安による輸入価格の増大と相まって貿易収支の赤字拡大が懸念されている。

10 年 6 月 10 日にリマ市 170km 南に南米初の天然ガス液化プラントであるペルー LNG プラントが操業を開始した。これは中央アマゾン地方のカミセア・ガス田の豊富な天然ガスを同プラントにて液化し、年間 445 万トン を LNG として輸出するもので、Hunt Oil（米国）50%、SK Innovation（韓国）20%、Repsol（スペイン）20%、丸紅 10% のコンソーシアムが運営している。日本の LNG 輸入先は中近東、豪州、マレーシア、インドネシア、ロシアなどであるが、11 年 4 月にペルーから日本向け初出荷されており年間 44 万トンが日本に輸出され、12 年には倍増している。

米国のシェールガス生産の拡大とともに、日本のエネルギー供給先は中近東一辺倒から各国に多様化していくものと予想されるが、今後も日本の新たな LNG の輸入先としてペルーの重要度が増大していくものと考えられる。

中国によるペルー銅資源開発の本格化

中国企業のペルーでの資源開発は、1992 年 10 月のイエロ・ペルー鉄鉱石鉱山の民営化案件への参入で先鞭



建設中のトロモチヨ鉱山選鉱所（撮影：2012 年 6 月 五味 篤）



トロモチヨ鉱山開発にともなうモロコチャ住民移転先の新市街地
(撮影：2012年8月 五味 篤)

をつけた感があったが、その後はラ・ガレノ銅案件、リオ・ブランコ銅案件など比較的初期段階の銅案件への参入に甘んじており、欧米や豪州資本の後塵を拝していた印象が強かった。

唯一、中国企業が開発段階の案件に参入したのはトロモチヨ銅案件である。これは2003年5月に民営化された案件を一旦米国のペルー・カッパー・シンジケートが購入し探鉱したものを、07年に中国アルミ業会社が8億6,000万ドルで購入、さらに開発費48億2,000万ドルを投じて年産銅量25万トンの銅山にするべく開発中である。露天掘範囲内の住民5,000人は新たに建設した住居1,050戸に移転し、13年末から試運転が開始され、14年から本格的な採掘が開始される予定である。

一方、スイスのグレンコア社とエクストラタ社が合併する条件として、エクストラタ社が52億ドルで15年に操業を開始する予定で開発中の、ラスバンバス銅案件を売却することを7月に発表した。これに対して中国アルミ業会社が興味を示している他、五礦集団、江西銅業、銅陵有色金属、金川集団の5社のほか、香港のMMG社が関心を表明しているといわれる。

日本企業および欧米企業のペルーへの資源開発投資は、有望案件の底払いや環境問題や住民問題、金属市況の低迷で一段落した感があるが、中国政府をバックにつけた中国企業はこれを好機としてむしろ積極的な投資の機会を窺っているといえる。

ペルー産農産物の日本輸出拡大

日本の食糧自給率は農業従事世帯数の減少や高齢化、耕地面積の減少などによって、近年になって大幅な落ち込みを示し、2010年には遂に39%までに低下した。これには米の消費量減少など食生活の変化のほか、ウル

グアイ・ラウンド合意に基づく関税引き下げや各国との自由貿易協定(FTA)やEPAの進展に伴う関税無税化や引下げによって、日本の農産物の輸入量が増加していることによる。

ペルーの農業がGDPに占める割合は7%程度であるが、農業従事世帯は230万世帯で全体の34%を占め、国民経済への影響は大きい。とくに輸出向農産物の伸びが著しく、ペルー農業灌漑省によれば品目は7品目から37品目に増加、年率平均23%の増加で、輸出高も11年には02年の6倍である42億2,700万ドルに達したとしている。特に2000年代から主に米国向けのアスパラガス、コーヒー、バナナなどの有機食品の輸出が伸びているが、近年ではマンゴー、葡萄、柑橘類が伸びている。

日本向には野菜ではアスパラガスの伸びが著しく、ペルー輸出業組合によれば、11年には1,280万ドルであった輸出が12年には1,880万ドルに増加した。果物では10年1月からマンゴーが解禁されたが、冷凍マンゴーは11年の210万ドルから12年には290万ドルに増加した。

ペルーの農産物は、日本でほとんど生産されていない品目が多く、南半球産であるために日本産農産物の端境期に出荷がなされ、日本の農業に対する影響が少ないとされている。日本ペルーEPAによって、ペルー農産物の36%は日本の輸入関税が撤廃され、他も段階的に引き下げられることになっている。今後は地中海ミバエ等の植物検疫体制が確立され、衛生面や品質管理が向上し、価格面で米国、チリ、メキシコ等に差別化ができれば、葡萄、アボカド、柑橘類、コーヒーなどの日本向輸出が有望になると予想されている。

(ごみ あつし)

日秘商工会議所会頭、三井金属鉱業(株) ペルー支社支社長)

ペルーコーヒー 独自のコーヒーに向けての新しい傾向と戦略 オーガニック・コーヒーとフェアトレード

ルイス・エルゲーロ

ペルーコーヒーの多様性

ペルーでは、コーヒーは海拔 600m から 1,800m のまでのあらゆる地域で栽培される。しかし、その 75% は海拔 1,000m の地域で栽培されている。気候、土地、降水、日照などの組み合わせが、コーヒー栽培のための重要な要素である。

ペルーコーヒーは、アラビカ種を原種とし、様々なバリエーションの味・香り・酸味を持つコーヒーで、ペルーで栽培されているのはティピカ (Typica) が 70%、カトゥラ (Caturra) が 20%、その他が 10% である。ペルーコーヒーの 90% は日陰で栽培され、主に 1ha に約 2,000 本植えられている。いくつかのペルーコーヒー栽培農家のグループはより専門的になってきており、現在の傾向に合わせオーガニック・コーヒーや、その他の特色あるスペシャル・コーヒーを栽培している。マイクロ気候の特色ある気温変化や厳密な標高 (海拔 1,400 ~ 1,800m) に適応し、コクと酸味と味とのバランスの取れたその独自のボディのコーヒーで知られるようになってきている。

生産者

コーヒー生産者を繋ぐ輪は、他の生産者に比べ最も弱い。15 万家族のコーヒー農園主のうち、たった 28% のみが共同体、協会、委員会、共有企業などを形成している。730 の団体を構成する 4,200 家族の多くが企業経営に大きな限界を感じているのが現況である。しかし、それにもかかわらず、コーヒー生産者協同組合に属し多くの活発な企業を抱える団体は、危機に対するプログラムの向上を目指す活動を 30 年あまり続けている。また、地方・地域での新しい協会は、既に数年前から高い品質のコーヒーの生産と輸出を成功させている。この成功した協会には、ヨーロッパと日本などの消費国の中クラスの焙煎業者と提携した新しい協会が含まれている。

危機の衝撃は、ペルーのコーヒー生産者の目を過去に向かせ、教訓を与えた。過剰に生産されながら価格が良い時代に、コーヒー生産者協同組合はコーヒー輸

出の 80% までを生産的なインフラに投資した。この歴史が協同組合を活気づけ、有効性と透明性を兼ね揃えた新しい規則作りの勢いとプロ精神をもたらした。

ペルーは現在、技術革新と協同組合の指導で、良質のコーヒーの提供に規定を設けた。このおかげで、世界市場での価格変動にもかかわらず、信頼のおけるコーヒーを提供できるようになったのである。小規模生産者に広がったこの努力は、この規定の多くの推進者同様、より良い価格を獲得しようとする熱意からきたものであり、新しいマーケットを活気づけた。収益が生まれた小規模コーヒー栽培農家は自らの環境を整えたいと願い、自らの環境を整える事から広がったこの動きにより、自分達家族だけでなく地域の行動半径に住む住民すべての生活様式が改善された。

生産と輸出

コーヒーはペルーの輸出品目の中でも主要な農業生産品である。コーヒー産業に携わる様々な職業の中で、コーヒー豆の生産は一年に 4,300 万人の雇用を生み、貿易業と輸送業においては 500 万人の雇用を生み出している。

現在、ペルーコーヒーは世界市場で認められつつある。それは、10 年前までのコーヒー輸出が世界 15 位から 2006 年には 6 位に浮上したことからもお分かり頂けると思う。米国は長年ペルーコーヒーの最大の輸入国であったが、ここ 8 年の間に、輸出の 22% を占める米国に代わってドイツが 32% を占めることとなった。ドイツの次にはオランダ、ベルギー、フランスと続き、この 5 カ国がペルーコーヒーの輸出の 74% を占めている。購買者は大・中クラスの焙煎業者で、香り・コク・味が中米産に対する力量を持つペルーコーヒーのボディへの彼らの興味はますます増していると言える。栽培環境 (マイクロ気候と栽培地の高度) と収穫後の処置が市場での信頼を決定することとなったのである。

ペルーでは、75 社がコーヒー輸出に携わっており、そのうちの 28 社がスペシャル・コーヒー生産者と組

合を設立している。現在まで、その中の 20 社が輸出の 90%を占めており、その中でも上位の 10 社が輸出の 75%を占めている。世界市場が世界の大企業七社で占められているのと同様、コーヒー業界でも同様と言えるであろう。

スペシャル・コーヒー

ペルーには 85,000ha のスペシャル・コーヒーの耕作地がある。1990 年代には、コーヒー農園主組合はスペシャル・コーヒー栽培の組合に組み込まれた。このスペシャル・コーヒー栽培という領分に踏み込むことで、新しい技術の採用から独創的な市場へ、そして大成功へと大きな変貌を遂げたのである。この活動は、ペルーのコーヒー組合とコーヒー農園主協会に海外での大きな市場に向けての道を開いたのである。スペシャル・コーヒー、厳密な意味でのグルメ・コーヒーは特別なボディを持ち、ひとつの欠点も無いということである。このスペシャル・コーヒーは、焙煎業者に、アラビカ種とロブスタ種(カネフェラ種)の 2 種のコーヒー豆をベースに、「違い」を与えるために特定の形質を持つ他の種類の豆をブレンドさせたものである。

オーガニック・コーヒーとは、エコロジーと呼ばれる過程と同じ方法を使用することで土壌保全を行う農業管理方法を決定する、有機栽培法を使用して栽培されたコーヒーである。

フェアトレード・コーヒー

フェアトレードとは、最低賃金と購買者からの収穫の前融資の権利が保障されていることを意味する。公平な貿易とは、コミュニティーのプロジェクトが民主的に決定されることでもある。

鳥の好むコーヒーは、オーガニック耕法で育てられた、日陰に育つ木の実である。同じように、熱帯雨林地帯のコーヒー同盟は、野生と生物学的多様性に適し

た、または自然のエコシステムを再建した生産システムを推進している。また同時に、仕事の保障、診療所と教育へのアクセスなどの社会保障をも保証している。

Utz Kapeh (注) (コーヒーの認証システム) の証明書は Eurep Gap (注) (ヨーロッパ・適正生産規範) のそれに相当し、一定の環境下で、栽培時期での社会基準を満たすという条件の履行を保証するものである。その上、ペルーには環境と労働法に配慮した高品質のコーヒー栽培に関する基準を定めたスターバックスのチェーン店の C.A.F.E プラクティスのように、基準を定めた企業規格も存在している。

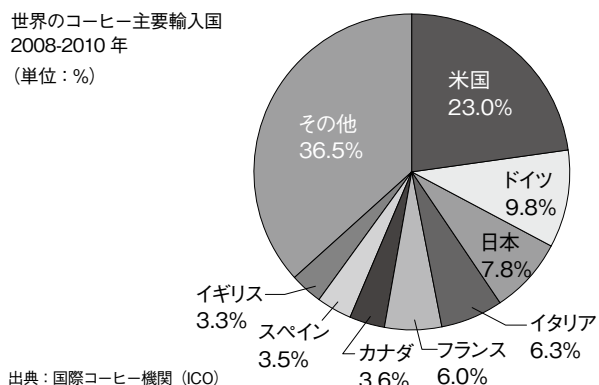
日本の有機食品 JAS 規格に適合するということは、日本のスペシャル・コーヒー市場に参入する為に必要なもうひとつの証明である。

日本におけるコーヒー

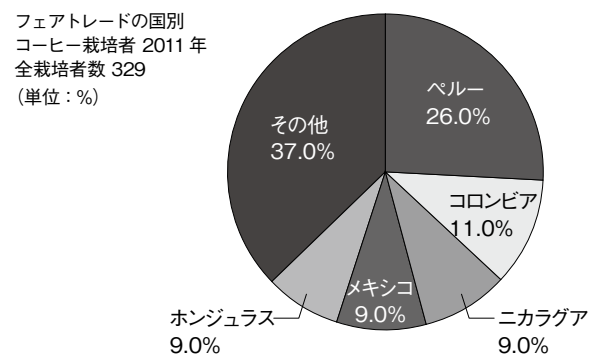
現在の日本はおそらくどの地域よりもコーヒーの種類や専門店が多い国である。長い伝統を有するお茶文化の国でありながら、コーヒーは外来食品の中で、市場でもまた味覚においても日本人に最も好まれ、進化を遂げた産品である。東京に最初にコーヒーが導入されたのは 19 世紀末で、明治維新には直ぐに人々の心を捉え、封建的な日本が西欧的な見方を得る懸け橋の役割を果たした。最初は西欧の伝統を真似ていたものが、現在では各自が独自の理由でこれを消費している。製品や喫茶店と呼ばれる、Starbucks、Excelsior Doutor、Veloce、Beck's 等の大手チェーン店や高度に専門化した小さな店も独自のブレンドを絶えず紹介している。

日本は 2010 年には世界第 3 位の輸入国として 40,938t のコーヒー豆を輸入したが、その主な輸入先国はブラジル (28.3%)、コロンビア (26.6%) であった。ペルーからの輸入は総輸入量の 1%に過ぎないものの、市場では持続的で確実なプリファレンスの増加が認め

世界のコーヒー主要輸入国
2008-2010 年
(単位: %)



フェアトレードの国別
コーヒー栽培者 2011 年
全栽培者数 329
(単位: %)



られる。ペルー産コーヒーは、酸味、香りの完璧なボディを持つコーヒーとして知られ、日本人好みのマイルドな味である。

この産品に詳しい筋によれば、最終消費者の40%がインスタントコーヒーを購入し（このうち66%がネスルの販売）、30%が焙煎粉碎した日本では「フレッシュコーヒー」と呼ばれるコーヒーを購入している。フレッシュコーヒーに関しては、UCC 上島珈琲（当該商品のリーダーカンパニー）、キーコーヒー、アートコーヒー、ユニカフェ等の日本の焙煎企業が市場を支配している。残りはそのまま飲める瓶あるいは缶入りコーヒーである。

日本におけるコーヒーの認知度は高く、至る所に設置された数多くのコーヒー販売機がそれを証明している。様々な種類のコーヒーがアイスでもホットでも売られている。交通量の多い立地条件の良好な場所に販売機が設置されていることで、コーヒーが広く普及している。

しかし、世界第3位のコーヒー輸入国とはいえないものの、一人当たりの消費量は39位に留まっている。コーヒーを多く飲む人たちの増加傾向は、主に若者の間に見られる。彼らにはスペシャル・コーヒー、オーガニック・コーヒー、フェアトレード等を取り入れる独自の好みがあり、これが市場への浸透や拡大の要素となっている。非常に興味深い特徴であり、製品の市場戦略を行う際にはこの点を考慮すべきであろう。また、個別消費用の子袋で、カップに乗せパーコレーターの役割を果たす新商品「ドリップバッグ」には多くの需要があるが、コーヒーメーカーを使わずに美味しいコーヒーを入れることができる。インスタントコーヒーの素早さで、フィルターを通したフレッシュなコーヒーの味を得ることができる。日本人消費者は、主に衛生面や食品の安全性、追跡可能性／トレーサビリティ等に気を使い、ますます食品や飲料の基本的な側面を知

ることに関心を示してきている。また、製品は伝統的技術で自然に栽培されたものか、それとも人工肥料や合成殺虫剤、除草剤、殺菌剤を使用したものかを考慮した選択を行っている。母親が子供の食べ物を選ぶ時オーガニックを選ぶ傾向はさらに強い。また世界の貧困地域が生産地であることを認識することや、生産者や加工業者が公正な貿易あるいは「フェアトレード」として知られる最低限の貿易上の公正な待遇を受けているかを重要視している。こういった消費者の数は少ないものの、増加傾向にある。特に輸出量に関して企業が市場戦略を練るうえで大いに留意しなければならない点である。

最後に、日本の市場は非常に競争が激しく、輸出業者に衛生面やトレーサビリティの規格をクリアするよう求めている。特に今後のオーガニック・コーヒーの輸出に関してはJAS（オーガニック製品の日本規格）の証明を得ることが非常に重要であるが、ペルーの輸出業者の多くは既にこれを得ていることを明らかにしておく。

（Luis Helguero 駐日ペルー大使館商務参事官）

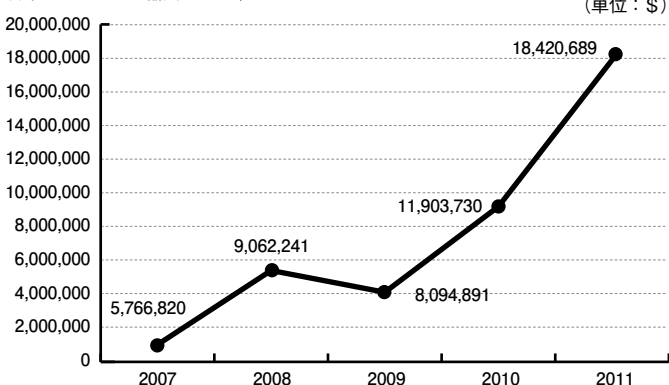
Utz Kapech（注）

注：コーヒーにおける食の安全・と信頼、生産履歴の開示をサポートするための認証システムで、マヤ語で「良いコーヒー」の意味を持つ。1997年、グアテマラのコーヒー生産者とヨーロッパ系コーヒーロースター「ahold」によって設立。現在のコーヒーに求められるサスティナビリティ「コーヒー生産者・加工業者が安全（環境・衛生面 etc）を配慮し、信頼できる方法で生産・加工が行われているか」を消費者に証明できる認証コーヒープログラムとして国際的に支持されているコーヒーサプライチェーン専用の認証システム。（出典：Dnfa 専門用語集）

Eurep Gap（注）

注：農業においてある一定の成果を得ることを目的として実施すべき手法や手順などをまとめた規範。

日本へのコーヒー輸出量 US \$ FOB



世界のコーヒー消費量

国別ランキング	国	地域	消費量 / 1人
1	フィンランド	ヨーロッパ	12.0 kg
9	カナダ	北米	6.5 kg
13	ブラジル	南米	5.8 kg
20	レバノン	中東	4.8 kg
29	ブルネイ	東南アジア	4.0 kg
31	ホンジュラス	中米	3.9 kg
34	ニュージーランド	オセアニア	3.7 kg
35	アルジェリア	アフリカ	3.5 kg
39	日本	アジア	3.3 kg
54	韓国	アジア	1.8 kg
72	香港	東南アジア	1.1 kg
80	マレーシア	東南アジア	0.9 kg

ニッケイ料理からニッケイ・フュージョン料理へ —日系ペルー人のアイデンティティ変遷—

柳田 利夫

MISTURA 2013

今年も9月6日～15日の10日間にわたり、「リマ国際料理フェア・ミストゥーラ 2013」La FERIA Gastronómica Internacional de Lima, MISTURA 2013が開催された。「ミストゥーラ」は、ペルーの伝統的な料理、地域性を持つ料理、エスニック集団を背景にした料理などの各種の料理店、飲食関係の店舗が一堂に会しその味を競うと同時に、数日間にわたってシェフたちがセミナーやシンポジウムで議論を重ねるという有料のイベントである。2008年の第一回以降年々その規模を拡大しながら6回目の今年は、会期中に50万人以上が来場し、最も人気を博した店舗は4万食を売り捌いたという。ラテンアメリカ最大の料理フェアを自称する「ミストゥーラ」は、レストラングループのオーナーシェフであるガストン・アクリオ Gastón Acurio に代表される高級料理店のシェフたちが中心になって2007年に立ち上げた「ペルー料理協会」La Sociedad Peruana de Gastronomía が組織し、ペルー料理を国際的に認知させ、その味覚を世界に広げてゆくとともに、ペルー独立200周年を迎える21年までにリマを「アメリカ大陸の食の首都」とすることを目的とした、野心的なプロジェクトの一環でもある。同時に、多様性に富んださまざまな料理について、料理店の規模の大小や地域、エスニック集団の壁等を越えた平等で民主的な競争と議論とを通して相互認識を深め、料理に象徴される豊かな多様性から成り立つペルー固有の価値を尊重し、それをペルー人としてのアイデンティティ生成に積極的に繋げてゆくということをも、その重要な目的の一つとして据えているイベントでもある。このフェアに、今年はニッケイペルー・フュージョン料理の店からは、Hanzo、Edo Sushi、Niquei が参加している。

日本食から日系料理へ

初期のペルー移民は、契約移民として耕地にはいりながらも、早い時期に都会に移り、都市大衆層の需要に応えるサービス業に従事することが多かった。日本人のフォンダ fonda（軽食店）やレストランでは、安価でペルー大衆の味覚に合わせたクリオーリョ料理

comida criolla が提供されていた。その一方で、家庭内ではできるかぎり日本食を整えようと努力が払われた。日本から届けられる高価な各種の缶詰、調味料などは日本料理の貴重な素材となったが、米を始めさまざまな食材を中国から運び込み、野菜なども栽培していた中国人から手に入れることのできるものを含めて、ペルーで入手できるものを利用することを余儀なくされていた。こうして、日本人移民の家庭料理としての日系料理が長い時間をかけて作り上げられてゆくことになる。二世の子供たちは、家の外ではペルーの料理や味覚に、家庭内では日系料理に囲まれて成長してゆくことになった。

1960年代にはいり日系企業がペルーに進出を始めるのに呼応して73年、深沢宗昭がリマ初の本格的な日本料理店 Fuji を開き、74年には板前として乞われてペルーにきた松永信幸と小西紀郎が Matsuei（松栄）でその腕をふるった。しかし、家庭内の日系料理とペルー料理の間で育った二世たちが、高価な日本料理店に足を運ぶことはほとんどなかった。小西紀郎はその後独立して89年にはシェラトンホテルに高級日本料理店 Toshiro を開店し、後進の育成に努める一方で、ペルーの豊かな食材の日本料理への応用について啓蒙的な活動を続け、ニッケイペルー・フュージョン料理の誕生を側面から刺激する存在となった。

外食としてのニッケイ料理

戦後、魚介類を使った日系人の店が徐々に評判を博するようになってゆく。そのシンボリックな存在が、ミノル・クニガミ Minoru Kunigami(1918～2004)が1967年にリマの中心街に開いた La Buena Muerte である。彼は、セビツェをごく短時間で調理し素材が新鮮なまま提供するとともに、醤油、味噌、生姜といった調味料を加えることで魚介類の味を引き立てる工夫をこらし成功を収める。リマの人々の海産物への抵抗感をなくし、セビツェをペルー料理の象徴的存在に押し上げてゆくのに、La Buena Muerte を初めとする日系人の経営になる魚介料理の店が果たした役割は小さくはなかった。

後にニッケイ料理のパイオニアとして名を馳せるこ

とになる二世のウンベルト・サトー Humberto Sato は、リマの中心街で開いた洋食店の失敗を経て、日系人の結婚式などでのケータリングサービスに移り、75 年には Costanera700 を開店して、クリオーリョ料理に日本的な素材、調理法や調味料を加味してペルー人の味覚にも合うような創作料理を始め大きな成功を収める。彼の Costanera700 は、日系二世の店としては例外的にペルーの高級レストランの一つに数えられるようになる。

ウンベルトより少し遅れ、82 年の年末に自宅で料理店を開いたのがロシータ・ジムラ Rosita Yimura(1942 ~ 2005) である。日本での経験も日本料理についての特別な知識も持たない二世のロシータは、幼い頃から慣れ親しんできたペルー料理を自宅の一角で周囲の友人に提供することから始めた。一時カナダに移り住んだが 93 年にはペルーにもどり、ペルー料理のベースの上に、日系料理の素材や調味料を組み込んで、独特の料理を作り上げていった。ロシータが「自己流」で作上げた創作料理は、ニッケイ料理として評判になり、料理のレシピを載せた本も出版されたが、彼女の意向で店は常に庶民的なものとしてありつづけた。

90 年代に日系社会は二世から三世・四世の時代へと徐々にシフトしていた。ロシータやウンベルトのような二世の料理がニッケイ料理として認知されてゆくプロセスと、日系人大統領が曲がりなりにもペルー社会の安定を齎してゆくプロセス、そして日系人三世・四世たちが自分自身をごく自然にニッケイペルー人と考え、ペルーにおける多様性の一つとして自らのアイデンティティを構築していったプロセスとは、ほぼ同

時進行であり、それは決して偶然の一致ではなかった。

ニッケイペルー・フュージョン料理

煩悶を重ねた二世たちとは異なり、比較的恵まれた状況でペルー人としてのアイデンティティを生成させることのできた三世や四世の若者たちが、日本料理の世界的な流行、ペルー料理の海外での知名度の上昇(これには、ノブ・スタイルの料理で世界的な名声を得た松永信幸の影響も見逃すことができない)、多文化状況の中での音楽や芸術をはじめとする様々な分野におけるフュージョンブームなどを背景に、ペルー料理の多様性の一つとして彼等なりに創造してきたものがニッケイペルー・フュージョン料理と呼ばれているものである。Hanzo のハジメ・カスガ Hajime Kasuga、Maido のミツハル・ツムラ Mitsuharu Tsumura、Nikko のオマール・フランク・マルイ Omar Frank Maruy、Sushi Ito のロジェル・アラカキ Roger Arakaki、Costanera700 のシェフ、ジャキル・サトー Yaqir Sato、そして日本料理店 Ichiban で修行を重ね、ガストン・アクリオのレストラン La Mar のシェフとして頭角を現し、サンフランシスコの雑誌による Your City, Your Chef 2013 コンテストで 65,000 票を獲得して一位となったディオゴ・オカ Diogo Oka などが特に注目を集めている。MISTURA の実行委員の一人として名を連ねているミツハル・ツムラの店 Maido は、今年発表された Latinamerica's 50 Best Restaurants 2013 で、堂々 11 位にランクされた。

彼等は、日本滞在経験の有無にかかわらず、板前の精神的な姿勢や意識、日本料理の持つ芸術的な装飾性や哲学、素材そのものを生かす技術などを前向きに受



ニッケイ料理の記念碑的存在であるロシータ・ジムラの pulpo al olivo は、フュージョン料理としてオマール・マルイの店のメニューに引き継がれた。
出典：Asociación Peruano Japonesa - Revista Kaikan



ニッケイペルー・フュージョン料理の代表的存在であるハジメ・カスガ
出典：Alvaro Uematsu - Revista Kaikan

けとめながらも、彼等自身のペルー人としてのアイデンティティと生活体験を基礎に、日系人として享受した固有な経験を活用し、多様なペルー料理の一つとして独創性に富む華麗なニッケイペルー・フュージョン料理の新たな地平を切り拓いてゆきつつある。

こういった状況を反映して、若者たちの料理への関心も高まり、ペルー社会の中で社会上昇を遂げてきた日系社会でも、その子弟がシェフを目指すことはめずらしいことではなくなった。海外留学や著名な料理専門学校に入学するための経済的な負担に耐えうる層が日系社会には十分に形成されてきたということでもあり、既に相応の社会階層に成長していた日系社会を背景にして、高級料理としてのニッケイペルー・フュージョン料理が生まれてきているといってもあながち過言ではない。

しかしながら、高級レストランのシェフの世界がニッケイペルー・フュージョン料理の全てを語っているわけではもちろんない。リマの街角の至る所に、日系人の経営するセビッチェやクリオーリョ料理の店は見ることができ、著名な焼き鳥 pollo asado チェーンも健在で、自分たちの生活体験を料理に生かし、日系・非日系を問わず顧客からの信頼を得ている。



メニューはもとより、店名、内装全てが「ニッケイペルー・フュージョン」と言える Domo Saltado
出典：Alvaro Uematsu - Revista Kaikan

また、出稼ぎで日本を経験した日系人たちの中からも、ファン・カルロス・タナカ Juan Carlos Tanaka の Tokio Ramen、アルベルト・イチカワ Alberto Ichikawa の Sato Ramen など、自らの体験を生かして、ラーメンや餃子、カレーやカツ丼といった日本の庶民的な食事を提供する店を開く人たちも現れてきて

いる。そのメニューには、「日本人も認める」ラーメンやカツ丼と並んで、ペルー人向けに素材や味付けに工夫を加えた創作ラーメン、ドンブリ、カレーが並んでいる。

フェルナンド・ハヤシダ Fernando Hayashida の Domo Saltado の場合は、代表的なペルー料理ロモ・サルタードの店を開こうと計画しているうちに、その人気を見てラーメンをメニューに加えたもので、一番人気のロモ・サルタードとラーメンが並んでいるメニューも、店名も、そして店内の内装まで、全てみごとなニッケイペルー・フュージョンになっている。

このように、広い意味でのニッケイペルー・フュージョン料理は、日系社会そのものの多様性・階層性を反映し、それ自身で多様なものへと日々変化と成長とを続けながら、確実にペルー料理の一角を占めつつあり、そこにはそれぞれの日系人の生活体験、祖国ペルーや日本との関わり方の差異とアイデンティティ生成とが大きく反映されているのを見ることができる。それは同時に、ペルー日系社会が100年以上の歳月をかけて、「現実の日本」を必ずしも直接の参照項にする必要のない、ニッケイペルー人としての確固たるアイデンティティを構築したことを物語っているのである。

(やなぎだ としお 慶應義塾大学文学部教授)

参考文献

- Rosita Yimura, Las recetas de Rosita Yimura, La cocina nikkei y algo más, Peru Reporting, 1995
Mariella Balbi, La Cocina Según SATO, Pescados y Mariscos a la Manera Nikkei, Universidad San Matrin de Porras, Lima 2001.
Gastón Acurio, La cocina Nikkei, El Comercio, 2006
Asociación Peruano Japonesa, Kaikan, Informativo, 2008-2013.

日本とペルーの文化交流

大貫 良夫

日秘修好 140 周年記念行事

今年 2013 年、日本とペルーは正式な外交関係を結んでから 140 年目を迎えた。条約調印の日 8 月 22 日はさんでいろいろな行事が行われた。文化交流に関連してはとくに 3 つの行事が意義のあるものと思われた。

第 1 は 21 日の夜にまだ新しい国立劇場で行われた日本とペルーの交流音楽コンサートである。日本側は Wa League という男女 5 人のグループ、ペルー側はルーチョ・ケケサナとそのグループであった。大太鼓や津軽三味線の演奏は見事なもので、西洋式オペラハウスに似た国立劇場の大空間に響き渡る音の世界を展開した。また、両方のグループによるケーナ、サンポーニャ、カホン、三味線、太鼓などの楽器の合奏も息が合った素晴らしい出来栄であった。

第 2 の行事は 22 日の朝、ペルー共和国議会で行われた表彰式である。表彰されたのは 17 人の個人と 11 の団体で、いずれも日本人と日系人およびその関連団体である。これは日本ペルー友好議員連盟のペルー側委員会が主催したもので、委員長はアウレリア・タン・デ・イマフコ議員である。タン委員長、福川正浩日本大使、マリア・ルイサ・ククリサ議員の挨拶があり、さらにフワン・カルロス・カプニャイ前駐日ペルー大使から日本ペルー間交流の歴史の話があった。そして浜松にあるムンド・アレグリーア学校のことも紹介され、これを支援する静岡県に賛辞が供されたが、この学校を創設しここまで育て上げてきた日本人女性松

本さんも表彰されてしかるべきと思われた。

表彰された個人であるが、なかなか面白い人選という印象を持った。日本政府を代表する高村外相や西村内閣府副大臣は別にして、天文学の石塚睦美博士、地震学のフーリオ・クロイワ博士、画家の野口忠行氏、美術家のエドワルド・トケシ氏、歌手のアンヘリカ・ハラダさんなどが選ばれていたことである。末席ながら私も考古学での功績ということで表彰された。さらにかつてのテロリズムのために孤児となった子供たちを預かって保護と教育を提供してきた施設の創設者マヌエル・カトウ神父、日本料理店経営者の深沢宗昭氏と小西紀郎氏、そして宗教家・書家でペルー国名誉領事の岡田大六氏がいた。こうしてみるとかなり文化的な活動に重点を置いた人選として興味深く感じた。

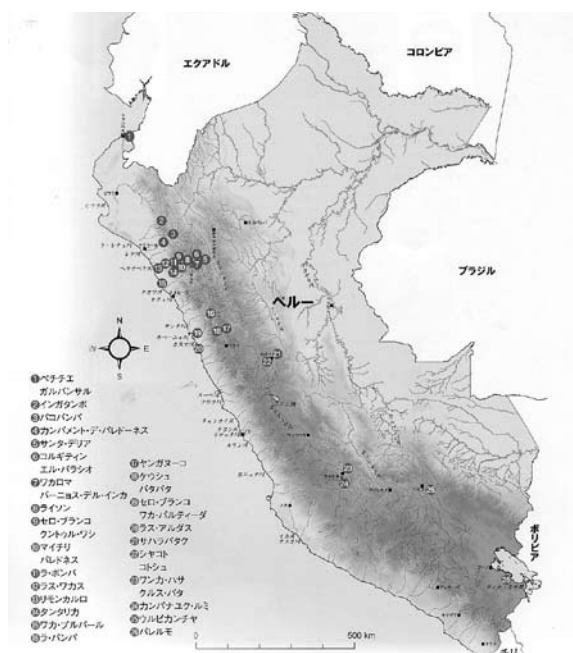
さて、同じ 22 日の今度は夜、日秘文化会館（“秘”はペルーのこと）の大講堂で、『源氏物語』のスペイン語訳第 1 部の発表会があった。700 ページを超える分厚い本である。翻訳者は下野泉さんとイバン・ピントさん（カトリカ大学教授）で、この二人はすでに『枕草子』『土佐日記』『かげろふ日記』も西訳してカトリカ大学から刊行している。二人の講演会には 100 名を超える出席者があった。スペイン語の読者層はヨーロッパから中南米にかけて非常に広くかつ人口も多い。このことは日系社会でもまた日本の古典文学関係者の間でもあまり知られていないのではないかと思うが、ペルーと日本を超えて世界に影響する実に変な業績だといえる。



議会で表彰される石塚博士

文化人類学・先史人類学

いささか手前味噌ではあるが、日本とペルーの文化交流という点からみると広義の文化人類学分野は傑出した実績を重ねてきたといえよう。その口火を切ったのは東京大学の文化人類学教室教授の泉 靖一であった。リマにいた実業家天野芳太郎との出会いによって、泉はそれまでの東北アジアの社会人類学からアンデス先史学へ研究の方向を変えた。そして 1960 年からペルー北高地南部ワヌコ市に近いコトシュ遺跡の発掘を開始した。調査研究の主題はアンデス文明の起源すなわち形成過程の解明であった。そして第 1 回目の発



日本人研究者の発掘した遺跡

掘で瞠目すべき結果が出た。文明の起源とされていたチャビン文化に先立つこと少なくとも 1200 年、先史器時代の石造神殿「交差した手の神殿」を発見したのである。以後、日本のアンデス研究者が次第に増えて、対象とする分野も広がった。先史学についてはさらに後述するが、ほかにいわゆる民族学の分野で日本とペルーの研究者交流、学術書の出版が盛んにおこなわれてきている。アンデス研究と言えばインカ帝国は無視できない。スペイン人の記録から様々なことを読み取るエスノヒストリーの分野でもまた両国交流を積み重ねてきた。

コトシュ以後のアンデス先史学は、主たる関心をペルー北高地に寄せて、ラ・パンパの後に 1979 年からはカハマルカ県（州）の遺跡発掘を進めた。まずはワカロマ遺跡で 5 回の発掘を重ね、その経過の中で未知であった形成期末期のライソン文化の確定をした。そして 1988 年からはクントゥル・ワシ遺跡の大規模かつ集中的な発掘を 12 回も行い、アンデス最古の黄金製品などを含む墓その他を明るみに出した。この過程で非常に多くの日本とペルーの若手研究者がクントゥル・ワシ調査に参加するようになり、その後の両国研究者の協力と交流が格段に深まる結果を生んだ。昨年から今年にかけて 7 か所の遺跡発掘が研究者個々のプロジェクトとして実施されており、目覚ましい成果を挙げている。

クントゥル・ワシでは出土品を保管展示する博物館



コトシュの交差した手の神殿

を日本の公的私的資金で建設し、村民の組織する非営利法人クントゥル・ワシ文化協会に寄贈した。来年は創立 20 周年を迎える。この博物館を助けるために日本では小規模ながら 2 回の展覧会を開き、村民の代表も来日したことがある。また博物館だけでなくクントゥル・ワシ神殿の姿を一部なりとも目に見える形にしてほしいという地元の要望もあり、運よく日本のユネスコ信託基金が使えることになり、頂上部の大基壇正面壁や中央階段、上部の主基壇と中央広場などを復元した保存措置を講じた。第 2、第 3 のテラスと正面壁を掘り出せば当時の大神殿の威容が一層印象的になるであろう。

展覧会と博物館

1959 年の展覧会を嚆矢として今日までもう数え切れぬくらいの回数で、古代アンデス文明関連の展覧会がわが国で開催されてきた。展覧会を契機にペルー側から考古学者や文化遺産関係の専門家が来日するので、日本側の専門家との交流も深まる。国際協力機構 (JICA) の企画で博物館学の研修に何人ものペルー人が参加できているのも好ましい結果を生んでいると思う。

そうしたなかで日本はクントゥル・ワシ以外にも考古学の博物館建設に多大の協力をしてきた。北海海岸のランバイエケ州にあるシカン博物館、アンカシュ州のチャビン博物館は全面的に日本の公的私的資金で建設し、ペルー国に寄贈したものである。またリマにある国立人類学考古学歴史学博物館に対しては数度にわたる無償援助その他の支援が日本からなされている。さらに特筆すべきは天野博物館である。日本のアンデス



クントウル・ワシ出土の金製冠



復元されたクントウル・ワシ神殿正面壁

学を招聘し物心両面で支援した天野芳太郎が個人で建設した博物館で、その優れたコレクションのゆえに日本のみならずペルー人や外国人の訪問者が後を絶たない。クントウル・ワシ博物館を入れて4つの考古学博物館をペルーに建設したという国は日本以外にどこにもない。さらに学术交流の拠点として昨年開設された山形大学のナスカ研究所がある。これは考古学以外にも研究と交流の場として南ペルーで重要な役割を果たすものと思う。

博物館と名をつけた施設はペルーにもいろいろとある。しかし日本にあってペルーにない重要な博物館は県（州）立博物館である。州立とか国立とかを問わず、とにかくペルーの24州に一つずつその州の自然、歴史、文化、産業などを総合的に見せる博物館がぜひとも欲しいのである。ペルーでは博物館というと考古学博物館のことになってしまうことが一般的である。そしてそういう考古学博物館は地域住民の地元や州への帰属意識を強める役割を果たすと主張される。もっともな論ではあるが、日本の地方の博物館などを見慣れた者からすると、考古学だけでは不十分である。特にペルーでは自然に対する知識が非常に不足している。自分たちの住む土地の自然を知れば、土地とそこに生きる動植物への理解と愛着も深まろうし、地域産業の基盤への理解も進むだろう。また、その土地で生まれた歴史上の人物や社会的貢献の高い人物や芸術家などの紹介もあったらよい。このような総合博物館をとりあえ一つか二つ日本の支援でできないものか。

ペルーのみならずラテンアメリカ一般に言えるのではないかと思うのだが、文化活動に対する社会の関心と評価は非常に高く広範である。昔からの伝統だが実

学よりも虚学の方が地位が上だという気分がある。日本はインフラなど実学ベースの支援が得意だが、お金をかけた割にはあまり大きなニュースにならない。ところがその十分の一あるいは百分の一の金額でも文化支援は大変大きな反響を呼ぶ。そのことを知って上手に外交を進めてきた国もある。今後の日本は経済支援その他と合わせて文化と学術支援に力を少し注いでほしいと思うのである。

（おおぬき よしお 野外民族博物館リトルワールド館長）



ナスカ地上絵研究の過去と現在

坂井 正人

今年の夏もナスカで調査を実施しました。ナスカにはじめて来たのが1990年なので、20年以上も通ったことになります。最初の年は遊覧飛行で地上絵を観察しただけでしたが、2度目からは現地で調査を実施しました。この調査のきっかけを作ってくれたのは、ペルーの首都リマにある天野博物館の阪根 博さんです。阪根さんには、地上絵の研究で有名なマリア・ライヘ博士を紹介していただきました。

ライヘ博士は1940年代から地上絵の調査を開始して、その保護に大変貢献された方です。私が訪れた時には病氣療養中であったため、ライヘ博士の助手を長年つとめた方に調査の同行をお願いしました。

ライヘ博士の天文暦説は大変有名です。地上絵の大部分を占める直線の地上絵が天体の出入方向を示すのではないかと考えられ、農耕活動と密接な関係にあると見られる太陽とスバルが注目されました。それに加えて、動物の地上絵は天上の星座を地上に描いたものだとも考えられました。確かに天体の出没方向と一致する直線は存在しますが、直線の地上絵全体の1割にも満たないので、この説には疑問が呈されています。また、天

文暦説において注目された星座は、アンデスの先住民たちの星座ではなく、西欧の星座である点も問題視されています。

しかし、その一方で、現在のアンデスの農民や漁民にインタビューすると、彼らの生活や信仰において星が占める役割には無視できないものがあります。そこで、ナスカ時代の農民たちにとって、星が注目すべき対象であり、その運行に注目して、地上絵が制作されたと考えた、マリア・ライヘ博士の発想には一定の説得力があります。

ただし、こうした仮説を検証するためには、地上絵の精密な分布図が必要です。しかし、地上絵が描かれたナスカ台地は南北約15キロ、東西約20キロもあるため、地上で測量するのは膨大な労力と時間が必要なため、ライヘ博士の生前には完成していません。1980年代になると米国・カナダ・英国の共同調査団がナスカの地上絵の現地調査を実施しました。この調査団も地上絵の全体図を作成することを試みましたが、完成には至っていません。

地上で測量するにはあまりにも大きい遺跡の場合、飛行機から撮影した連続写真を利用して、遺跡

地図を制作することがあります。しかし、ナスカの地上絵の分布範囲は桁外れに広いので、航空写真を撮影するだけで5,000万円以上の費用がかかるので、これまで本格的な航空測量は行われていません。

航空測量以外にも、地上絵の分布図を作成する方法があります。人工衛星から撮影された画像を利用するのです。人工衛星画像は、以前から利用可能でしたが、画質が悪くなく、地上絵の研究には大して役に立ちませんでした。ところが、近年、人工衛星画像の画質が飛躍的に高くなり、1メートルよりも小さなものでも判別できるようになったのです。また費用も航空測量の10分の1以下に抑えることができます。

アメリカの商用衛星 Quick Bird によって、2002年にナスカ台地の高精度な人工衛星画像が撮影されています。そこには動物や植物の地上絵、三角形・台形・渦巻きなどの幾何学図形、そして直線の地上絵がくっきりと映っています。

この画像を04年から山形大学の同僚や学生たちと一緒に精査したところ、新しい地上絵を数百個も確認することができました。そ



資料1



資料2



のほとんどは直線の地上絵ですが、幾何学図形や奇妙な動物の地上絵も含まれています。特に動物の地上絵については、人工衛星の画像では細部までは分かりませんでした。そこで、さらに詳しく調べるため、06年3月に現地調査を実施しました。飛行機から地上絵の写真を撮影して、この写真を分析したところ、地上絵の全長は約65メートルで、大きな突起と脚のようなものが確認できました（資料1、2）。写實的に描かれてはおらず、誇張と変形が施されているため、動物の種類を同定することができませんでした。

人工衛星画像には写っていない地上絵の細部を分析するために、現地調査を09年から開始しました。現場で地上絵を観察するとともに、地上絵にともなう考古遺物（土器、石器、人骨など）の収集と分析に従事しています。そのため、ナスカ台地を網羅的に歩き回ったところ、10年度の現地調査で、ナスカ川の北岸付近で、黒い地上絵を2つ発見しました。

そのうちのひとつは、人間の頭部の形をしています。大きさは約4.2×3.1メートルで、目・口・耳が確認できます（資料3、4）。もうひとつの地上絵は、前者の北東約30メートルの場所にあり、四つ足動物の形をしています。大きさは約2.7×6.9メートルです。

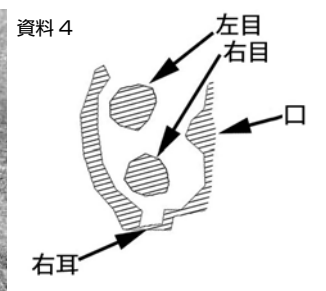
この頭部の地上絵は、人間の体から切断された首級だと思われます。首級を描いた地上絵や土器は、ナスカ台地周辺でもいくつも

見つかっています。また本物の首級が、この地上絵のすぐ近くに分布する「カワチ神殿」から出土しています。

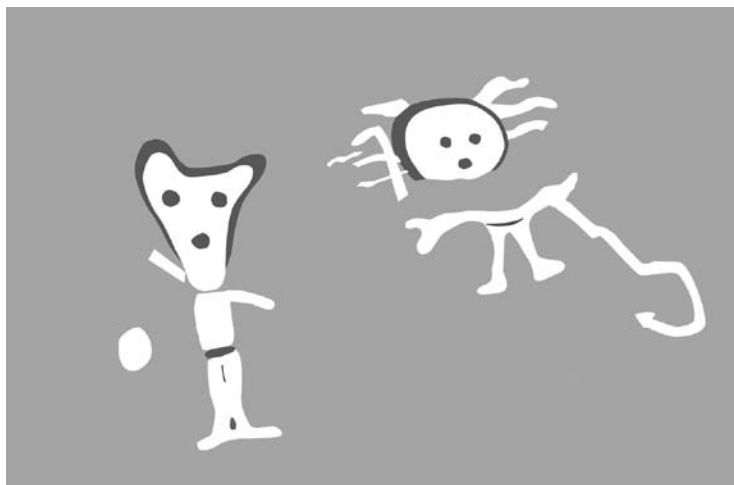
この地上絵は、一見して、よく知られている地上絵であるハチドリとは描き方が異なります。ハチドリの地上絵は地表の小石を線状に除去することで制作されましたが、10年に発見した地上絵は地表の小石を面状に取り除くとともに、除去した小石を積み上げることで制作されました。同じような技法を用いた地上絵を、ドイツ



資料3



資料4



資料5

の調査団は、ナスカの北方にあるパルパ地区で確認しています。パルパ地区で見つかった岩絵との図像上の類似に基づいて、この技法を用いて制作された地上絵はパラカス後期（前400～前200年）に制作されたと考えられています。

同様の技法で制作された地上絵を、我々は2011年の調査でも発見しています。しかし、現場で見ただけでは地上絵の細部がよく分からなかったため、3次元のレーザー測量を行いました。その結果、地上絵の細部がある程度判別できるようになりました。新発見の地上絵は二人の人物によって構成されています（資料5）。向かって左側の人物は全長約13メートルあり、頭部の形が逆三角形です。右手に何かを持っているようにも見えますが、前回のレーザー測量では識別できませんでした。一方、右側の人物は少し小さく全長9メートルで、頭部は丸型です。頭部に髪の毛のように見える直線が放射状に伸びています。左手には長い鞭のようなものを持っています。さらに興味深いのは、右側の人物の頭部と胴体が分かれて描かれていることです。切断されたのかもしれない。

ナスカの地上絵はユネスコの世界文化遺産であり、世界中から大勢の観光客がやって来る人気の観光スポットです。そこで、ナスカの地上絵に関する研究が、諸外国の研究者によって継続的に行われ、研究がかなり進んでいると思っています。しかし、どのような地上絵が、どこにいくつ分布しているのかについてすら十分には分かっていないのが現状です。こうした状況を打開するためには、地上絵に関する徹底的な実態調査が必要です。



資料6

ナスカの地上絵を長期にわたって研究するための拠点として、2012年10月に山形大学人文学部附属ナスカ研究所が設立されました（資料6）。完成した研究所は鉄筋2階建て、延床面積約500平方メートルで、1階には人工衛星

から撮影された地上絵の画像を解析したり、現地で測量した地上絵の3次元データを整理・分析するためのコンピューター・ルームがあります。地上絵付近から採取した膨大な考古遺物を洗浄・陰干しするためのテラス、考古遺物を分析・図面化するための実験室も1階にあります。2階には個人研究室が5つあり、宿泊施設としても使えるように、台所や風呂も完備しています。ここで長期間にわたって腰を落ち着けて研究に従事することで、地上絵の実態解明に取り組むたいと考えています。

最近、地上絵が開発業者によって破壊されるという事件が起こりました。しかし、開発業者は、そこには地上絵はもともとなかったと主張したので、その真偽を確かめるために我々が制作した地上絵の分布図が利用されました。その結果、開発業者の非が証明されました。地上絵が破壊されたとしても、それを証明することがこれまで困難だったのですが、我々が地上絵の分布図を作成したことで、最近破壊された地上絵に関しては、破壊の有無を判別することができるようになりました。つまり、地上絵の分布を把握することによって、地上絵の破壊を抑止する効果があるのです。

地上絵の実態調査は、現在進行している地上絵の破壊の現状を把握し、保護計画を策定するために不可欠です。今後ともペルー文化省と連携して、地上絵の科学的な研究だけでなく、保護活動にも寄与したいと考えています。

（さかい まさと 山形大学人文学部教授）

ローカル（リージョナル）食文化の賜物、バラエティーに富むペルー料理

中村 明

ペルーに進出した日本の鰯屋（在リマ市）で修行し、ロサンゼルスを拠点に世界に名声が広まるNOBU、彼が一つの切掛けとなり、いわゆるフュージョン系の日本食やファッショナブルな寿司類が、多くの地域や国々で市民権を得たといっても過言では無かろう。

小生も話の種に、ロサンゼルスのNOBU（MATSUHIRA）カウンターで、板さんのお任せ料理を食したことがある。そして、驚いた。何と前菜のほとんどが、ペルーで良く口にする料理、味わいなのだ（10年ぐらい前の話だが）。

では、その原点になっているペルー料理とはどんなものか、小生の実体験に基づいて、少し披露させて頂こう。

食材の宝庫北部ペルー

20数年前からペルーへ出入りさせて頂き、主な仕事場が北部の海岸地域であるところから、今なお当該地域の料理に接する機会が多いが、その食材の豊富さと日本人の味覚を満足させる調理の数々には、ついぞ飽きを感じない。この項では、食材の宝庫、北部ペルーの逸品をご紹介します。

① ピウラー ディスコ帰りのチキン スープ（ソパ デ ガジーナ）

ピウラ県ピウラ市は、北部ペルーの拠点である。ペルー沖海域は世界四大漁場の一つとも言われるが、中でも北部海岸で水揚げされる多種の高級魚（鰯、ハタ、ムツ類、

カジキ類等）が、この街に集まる。当然そこで味わうペルーローカル料理の代表格、魚介類のセビーチェ（酢橘系レモン等によるマリネ）の旨さは格別だが、この話は、下記するスジャーナ編で述べさせて頂く。

ペルーもラテン、やはり週末はディスコで一暴れという老若男女が結構いる。時々、ディスコ帰りに、CHOSA という夜食がメインのレストランへ行く。日本でも、夜酒を飲んで騒いだ後にはラーメンを食べる事が多いが、CHOSA のソパ デ ガジーナは、まさにそんな食べ物だ。地鶏（ペルーの鶏は美味）から出汁をとり、旨みが凝縮されたジャガイモ、ニンジン、そして小麦麺。フレッシュな酢橘系レモンをスープに一絞り、納得の逸品。

② スジャーナーフジモリ大統領もお忍びで食したメロ（ハタ）のセビーチェ

ピウラ市の北40kmに、スジャーナという街がある。夏は40度まで気温が上がる亜熱帯。ここに、恐らくペルーで一番美味しいメロ（日本では高級魚ハタ）のセビーチェ屋（Villa del Mar）がある。暑い夏、ペルー名物のカクテル、ピスコサワーを一杯やりながら、このセビーチェを食すると、至福感が体を満たす。フジモリ大統領も、在職中お忍びで幾度となく見えたようで、レストランの壁に、来訪時の記念写真が飾られている。メインとして、メロのスタード（煮

込み）あるいはメロソテー シーフードソース（写真1）で是非締めて頂きたい。



③ カタカウスー牛干し肉（カルネ アリニャーダ）、子ヤギ（カブリート）料理、チチャ

ピウラ市の南に位置する、民芸品で有名なカタカウス。ここでは、牛の干し肉（ビーフジャーキーより味わい深い）、子ヤギの煮込み、そしてトウモロコシを発酵させて作った地酒チチャ、をお勧めしたい。セントロ（街の中心）の広場の近くに、決して綺麗とはいえないが、ピウラのお金持ち達も入り浸る、旨い店がある。

④ マンコラ、生牡蠣のセビーチェ
ピウラ市から北へ車で2時間程度のところに、マンコラというサーフィンと観光で国際的にも有名な街がある。ここで食べたカキのセビーチェは忘れられない。種類は天然の岩カキ。ひと頃は、毎週末これを食べにマンコラへ出向いたものだ。炎天下ビールを飲みながら、カキを食べまくり、持病の通風の遠因ともなった。

⑤ ツンバスーコンチャネグラ（日本のサルボウ貝） コンチャネグラ、これもペルー



では外せない。特にエクアドルとの国境の街、ツンベス市で、鮮度の良いものが手に入る。まずはセビーチェ、続いてアサード（貝焼き）をお勧めしたい。勿論絶品、加えて疲労回復にも。

⑥ チクラヨーモンドンゴのカウカウ

ピウラ市から南へ200km、北部ペルーの拠点一つ、チクラヨ市。ここには、LA FIESTAという地元食材をセビーチェから手の込んだ創作料理まで調理して食べさせる高級料理店がある。どの料理も美味しいので選ぶのが大変だが、小生の好みは、牛肉の臓物（モンドンゴ）煮込み（カウカウ）かけご飯。黄色で、一見カレーの様だが、香葉がアクセントになり、タイ料理のような味わい。このレストランは評判で、リマ市（ミラフローレス区）やトルヒーヨ市（ペルー第二の都市）にも支店を出している。この店の前菜類は、NOBUで供される物に近いと思う。

百花繚乱、ガストロノモ（グルメ）の街 リマ

⑦ リマーラテンアメリカ随一の食の都

首都リマ市は、紛れもなくラテンアメリカ随一の食の都である。種類も豊富、地元料理は勿論、本格的なフレンチ、イタリアン、和食、中華、まさに百花繚乱。そしてお互いが切磋琢磨を続けていく中で、ヌエバコシーナ（新しい料理）と呼ばれるフュージョン料理が次々

と誕生している。

筆頭格は、ASTRI & GASTON（ミラフローレス区）であろう。仏で修行したGaston オーナーとシェフ達が繰り広げるフレンチ&ペルー料理のマリアージュ、豊富なワインやカクテル、アート感覚溢れる店内、どれを取っても素晴らしい。味と種類豊富な料理は、ラテン世界で認められ、今やラテンアメリカ諸国やスペインに進出、何れの店も連日行列が出来ている。（写真2. 本店内風景）

イタリアンにも、素晴らしい店が複数店ある。創作性の高い前菜類の美味しさと豊富さ、そしてアルデンテ仕上げのパスタ類、コスパの観点から見れば、ニューヨークや東京よりも、リマでイタリアンを試されることを是非お勧めしたい。

また、本格的な日本料理とそのフュージョンも外せない。NOBUの弟分が経営する伝統的な寿司屋TOSHIRO（サンイシドロ区）、新進気鋭のオーナーシェフが営む至高のフュージョン MAIDO（ミラフローレス区）が双壁であろう。

肉といえばアレキーパー

⑧ 伝統的な肉料理、4種類のステーキ、正当&フュージョンイタリアン

ロコトレジェーノ（辛口ピーマンの肉詰め－写真3.）は、ペルーの伝統的肉料理の一つ、南部の中心都市アレキーパー市の代表料理で



もある。当市は、背後に富士山に似た活火山ミステイーをはじめ、アンデスの高峰が控える高山都市、鉱業が盛んな町。鉱山労働者が多いためか、ガッツリ系の肉料理のバラエティーが豊富である。また、上述ロコトレジェーノをはじめ、超辛い（ピカンテ）料理が多い。

肉食の街ということで、4種類のステーキ（牛肉、アルパカ、ダチヨウー養殖ー、豚肉）を出す店や、ソースや味付けが新感覚の肉料理、これも地元自慢の多種のチーズを惜しげもなく使用した正当&フュージョンイタリアンも美味である。北部やリマ地域に比べ、料理全体に味が濃く、コッテリしたメニューが多い。

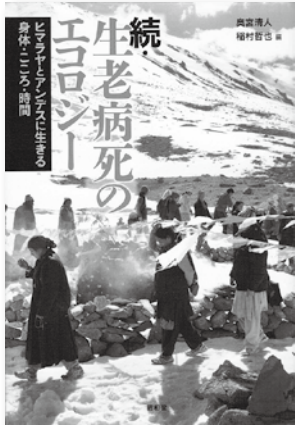
まとめ

ペルーといえば、マチュピチュを始め、観光資源ですっかり有名になったが、食の分野でも、決して観光に引けを取らない大国であること、疑いの余地は無いと思う。限りある字数の中では語り尽くせない料理と味わいのバリエーション、ペルーを訪問される方には、観光の傍ら、伝統的な地元料理、本格的な各国料理、さらにはヌエバコシーナを是非ともご堪能頂きたい。

そして、それらの原点には、それぞれの独自色が強いペルー国内のローカル（リージョナル）フーズがあり、故にここにご紹介した、あるいはそれ以外の各地のレストランを食べ歩かれることで、必ずやペルー食の虜になって頂けると信じるものである。

（なかむら あきら

（株）先駆（さきがけ）代表取締役）



『続・生老病死のエコロジー』

ーヒマラヤとアンデスに生きる 身体・こころ・時間』

奥宮 清人・稲村 哲也編 昭和堂 2013年3月 322頁 3,000円+税

総合地球環境学研究所が8年にわたって行ってきた高地プロジェクトの成果。環境の厳しい高所の住民の生活の質（QOL）が高いのは何故かという問題意識から始まり、環境に適応した生業活動、厳しい自然環境とうまく付き合う知恵、技術、人々の絆と共同の仕組み、信仰、価値観などの巧みな組み合わせである高地文明であるが、他方近代化や社会・経済、新たな生活様式の浸透によって、微妙なバランスが崩れ、高所の人々の身体と心に異変が起きている。

22人の様々な分野の専門家、研究者が、ヒマラヤ（ラダーク地方）、チベット、アンデス（コタワシ・プイカ地区）を中心にした長期現地調査をまじえ、医学と文化変容を接合させた調査研究のやり方、高所世界の変容、時間医学（体内時計）からみた住民、低酸素適応と生活習慣病、鬱や心の病気などを観察、検証している。6章構成に12のコラムが加わるが、高度3,000mで超音波で見た心臓、高所と酒、高所住民の慢性的高山病、終末期の看取り等、現地で実際に調べたことばかりで実に興味深い。

最終第6章では、高所プロジェクトから見た地球環境問題の捉え方、環境異変、人口増と人間の営為が地球環境問題を引き起こしていることから、人間と生態系の共生が可能かという課題を「高所」は語っていると指摘している。（桜井 敏浩）



『テロ！ ペルー派遣農業技術者殺害事件』

寺神戸 曠 東京図書出版発行 リフレ出版発売 2013年5月
144頁 1,000円+税

1991年7月12日朝、ペルーでの「野菜生産技術センター計画」技術協力に赴いていた日本人農業技術者3人が、当時横行していた反政府テロリストグループ「センデーロ・ルミノソ」のメンバーによって殺害された。本書は、このプロジェクトの初代リーダーを務めた国際協力機構（JICA）のOBが、自らの経験とこのプロジェクトが行われるに至った経緯（生産者と消費者を繋ぐ流通近代化が、仲買人等の抵抗で実現出来ず、野菜生産技術センター建設と技術協力になった）と日本・ペルー両国政府、政府機関の意図、そして当時のペルーの農業分野の実情から、本来はペルーの食糧事情と中小農家の農業経営の面からペルーにとって必要であったプロジェクトが、対外債務支払い拒否を看板にしたアラン・ガルシア政権のポピュリズム政治下で機能が麻痺し、経費も無いカウンターパートの所轄官庁によって邪魔者扱いされていたことを明らかにしている。

そしてフジモリ政権になり、テロ組織が政権と日本との関係を敵視するようになっているにもかかわらず、施設への特段の警戒態勢や日本人等関係者の現地活動の一時停止措置などを取ることもせず、事件が起きてしまったことの両国関係機関の責任体制の欠如を国会審議のやり取りにより紹介し、また事件後に殺された日本人専門家にも危機管理意識が甘かったとか、野菜生産促進が麻薬のコカ栽培にもかかわるテロ組織の襲撃対象になったという見当違いの分析を載せる日本のメディアの見方の浅薄さ、詳細な調査も明確なビジョンもないまま、事件後すべての分野の派遣専門家等を総引き揚げした日本政府・JICAの措置を厳しく指弾している。

（桜井 敏浩）

ブラジルの大規模デモ

木下 義貴

はじめに

私たちが6月末に予定されていたルセーフ大統領訪日のための最終準備に追われていた6月17日、ブラジリアの連邦議会周辺においても若者を中心とした大規模デモが発生し、20日にはルセーフ大統領の訪日延期が知らされた。同日夕刻には、全国約100都市で、約140万人以上が参加したといわれるブラジル史上最大級のデモとなり、日本でもマスコミに大きく取り上げられた。この一連のデモを受け、それまで国民から高い評価を受けていたルセーフ政権の支持率は急落し、同政権が抱える課題も露呈することとなった。当地で見聞きした経験に基づき、今次の大規模デモについて、その背景、性格、政府の対応、影響・今後の見通し等につき紹介したい。

デモの背景・経緯

今回のデモの発端となったのは、サンパウロのバス料金が20セントボ（約10円）値上げされたことであるが、これは単なるきっかけに過ぎない。その後、デモは、公共交通機関の運賃値上げへの反発のみならず、サッカー・コンフェデレーション杯及びワールドカップ開催予定のスタジアム改修のための巨額の予算の投入への反発や、教育や医療の充実がなされるべきだとの主張、汚職への反発、憲法改正案PEC37（監察（検察）庁から捜査権を奪うもの）への反対等といった様々な主張が合わさったものと発展した。

このタイミングで大規模デモへと発展した背景の一つとしては、コンフェデ杯開催という、ブラジル国民にとっての大イベントによる興奮・高揚感が最高潮に達している中で、日頃の政治や社会に対する国民の不満を背景に、若者が中心となり、フェイスブック等のSNSを通じて連帯した形で表面化したものと考えられる。このため、お祭り騒ぎ的な好奇心でデモ現場に駆けつけている者も多く見られ、コンフェデ杯の取材のためにブラジルにいた海外メディアも本件デモを大き

く取り上げることとなった。

現在、ブラジルは、政治的には安定した民主主義を維持し、経済的にも、世界6位の経済大国（1人あたりGDPは13千ドル）へと成長している。失業率は約6%と、歴史的にも低位にあり、インフレ率も6.5%前後で、過去にブラジル経済を苦しめたハイパーインフレと比較して、コントロール可能な値となっている。このような状況下、世論調査によるルセーフ政権の支持率は50%を超え、またルセーフ大統領個人の支持率も約80%と高く、安定的な政権運営を可能とする土壌が整っていた。

他方、ブラジル国民が現状に満足しているかと言えばそうではなく、高い税金、政治家による汚職、不十分な教育及び医療制度、公共交通の不整備、治安悪化、インフレの上昇などにより、国民は現在の政治制度や政治家に対して長年不満を抱いていた。汚職について言えば、ルセーフ政権発足後、6人もの閣僚が汚職により罷免されているが、刑事訴追までは行われず、議員資格も剥奪されることなく、汚職の温床が解消されることはなかった。こうした国民の不満は、既に臨界点に達しており、コンフェデ杯の機会に、これらの鬱憤が、若者によるデモの形で大爆発することとなった。

今次デモの性格

今回のデモの大きな特徴は、参加者の中心が、大学生や大卒といった中産階級以上の若者であったという点である。これらの若者は、特定の政党や政治団体、労働組合等と連携しておらず、デモも十分に組織されたものではなかったことも挙げられよう。前述のとおり、その主張及び要求内容も、1983年の「Diretas Já（直接大統領選の実施を要求）」や1992年のコロール大統領弾劾のような従来型の反政府デモと異なっている。

こうしたデモへの参加呼びかけが、フェイスブックを中心としたSNSで行われた結果、瞬く間に何万人規模のデモに発展することとなった。また今回のデモ

は、ルセーフ大統領批判や大統領の退陣を求めて行われたものではなかったことは強調しておく必要がある。

これら若者の主張は、ブラジル社会の問題として、長年広く国民に認識されているものであり、従って国民一般も平和的なデモ行進に理解を示し、ルセーフ大統領をはじめ連邦・地方政府もまた、若者のより良い国家を建設すべきとの動機に賛同して、デモ規制には抑制的に対応せよとの姿勢が明確に見て取れる。

他方、マイノリティではあるものの、今次の大規模デモの中には、暴力に訴える一部の過激な参加者もあり、連邦議会や外務省庁舎等の公共の建物に対する進入、放火、破壊活動が行われ、メディアを通じて大きく報道された。これらは、政府（警察）側の抑圧的対応もあり、各地で相当規模に拡大することとなった。各国メディアを通じて報道されたデモの様子は、同時期に発生していたエジプトやトルコ等の暴動とは根本的に性格の異なるものにもかかわらず、ブラジルも政治的に不安定な国であるという印象を与えた可能性がある点は残念である。

政府の対応

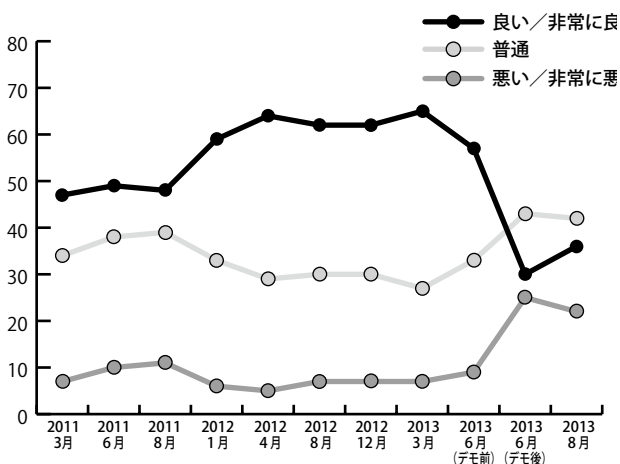
政府側は、抗議デモそのものは市民の正当な権利であるとして擁護しつつも、暴力行為は許容しないとの対応を示している。6月17日には、自らも軍政時代に反政府活動に参加し、投獄された経験もあるルセーフ大統領が「平和的なデモは、正統なものであり、民主主義そのものである。若者がデモを行うのは正当である。」との声明を発出し、デモに参加する国民の行動を好意的に評価した。他方、大部分の抗議運動は平穏裡に行われているとしつつも、一部参加者が暴力行為

を働いていることは強く非難されるべきであり、許容できないと述べている。また21日夜には、テレビを通じて国民に向けたメッセージを発表し、教育、医療、公共交通といった公共サービスの充実に向けての努力や、「大社会契約（grande pacto）」のために協議を行うことを約束した。この関係では、24日には、ルセーフ大統領は、全27州知事及び全26州の市長を招集して会合を行い、大社会契約の内容として、(1)財政責任の徹底、(2)政治改革、(3)医療、(4)公共交通、(5)教育の5本を柱とすることを提案した。また、議会においても、今回のデモにおける主要な不満対象の一つとなっていた、監察（検察）庁から汚職等の捜査権を奪うための憲法改正案（PEC37）が、圧倒的多数の反対により否決されることとなった。このように、デモの結果、国民の不満に政府や議会がより慎重に耳を傾けることとなり、公共サービスの拡充や、政治への好ましい影響などが期待されることとなったことは注目に値する。

他方、「大社会協約」についての対応はあまりにも拙速であり、ルセーフ大統領の対応のまずさが露呈することとなった。例えば、ルセーフ大統領は、与党内での調整が十分に行われないままに、政治改革のための制憲議会の設立の提案や選挙制度改革のための国民投票の実施等について言及し、大統領の所属する労働者党（PT）や最も重要な連立相手であるブラジル民主運動党（PMDB）内からも大きな不満の声が上がることとなり、9月現在で政治改革の議論は進捗していない。また公共交通にかかるプロジェクトもほとんど進んでいないほか、医療改革についても、内陸部で不足する医師を充当するための「より多くの医師（Mais Médicos）」計画が打ち出されたが、志望者が少なく、

ルセーフ政権支持率（ダタフォーリャ社）

（単位：%）



出典：Veja 誌

また多くのキューバ人医師を呼ぼうとする政府側の意図にも大きな反発が存在するのも事実である。

デモの影響・今後の見通し

コンフェデ杯でブラジルが優勝するとともに、今次の大規模デモも収束することとなったが、前述のとおり、デモにおける若者の要求は何ら解決されておらず、まだ大規模デモが発生する火種が残されている。また2014年はブラジルでワールドカップが開催予定であり、今後政治の対応が不十分な場合には、今回のデモの成功に味をしめた若者が、その機会に再び大規模デモが起こす可能性も十分にあらう。

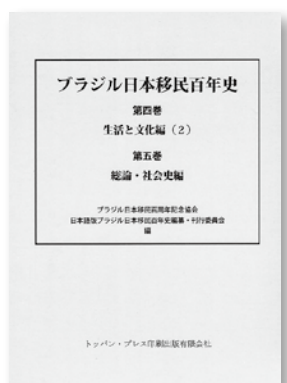
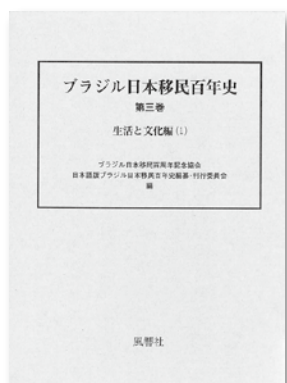
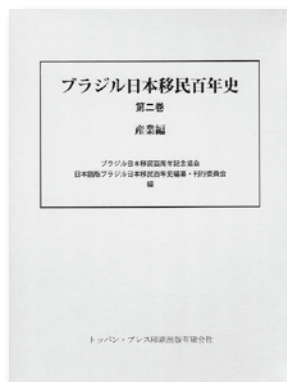
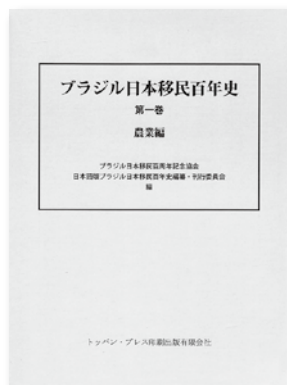
ルセーフ政権は、今回のデモ発生までは、常に高い政権支持率を維持し、来年10月に予定されている次期大統領選挙での圧倒的な優位を維持していたが、世論調査のデータフォーリャ社が6月27～28日にかけて実施したデモ直後の世論調査では、ルセーフ政権の支持率が、僅か3週間で57%から30%へと27%も急落し、政権発足以来、最低の記録となった。またPTの中でも、政権の支持率が低下するとともに、ルセーフ大統領に対して批判的な立場をとる議員も出てきている。最大連立与党のPMDBも、大統領が政治改革等を提案した際に、十分に協議が行われていなかったことに対して不満を抱いている議員も多く、14年の大統領選挙で、これまで第1回投票での勝利が確実視されてきたものが、決選投票にもつれ込む可能性が高くなっている。

他方、野党がこの機会に支持率を高められていない点には留意の必要がある。ルセーフ政権が大きな危機に直面しているにもかかわらず、最大野党のブラジル社会民主党(PSDB)は、大統領選挙への候補者を絞り切れていない状況にあるほか、有力視されるネーヴェス上院議員(前ミナスジェライス州知事)も支持率を伸ばせていない。これは、カンボス・ベルナンブコ州知事(ブラジル社会党(PSB)党首)も同様である。この中で、8月7～9日にかけて実施されたデータフォーリャ社の世論調査によれば、ルセーフ政権の支持率は36%へと若干ではあるが回復を見せた。また14年大統領選挙の候補者支持率も、ルセーフ大統領が約50%を獲得するなど、他の候補者よりも圧倒的に高い支持率を得ているのが現実である。このように、大規模デモ直後こそ、政権支持率が大幅に低下したものの、支持率の低下は底を打ち、今後政権への支持率は少しずつ回復し、ルセーフ大統領の再選の可能性が高まっていくものと思われる。

今回の大規模デモは、これまでのデモとは異なり、ブラジル国民が長年抱いてきた政治社会への不満が爆発し、SNSを通じて若者を中心に国民が集結するといった、新しいタイプのものであった。そしてデモの結果、ブラジル政治はようやく重い腰を上げ、既存の問題により真剣に取り組み始めるといった好意的な影響をもたらすこととなった。他方、政府にとってみれば、今次デモにより大きな課題を突きつけられた形となっており、今後の対応次第では、再び大規模デモが発生しかねないという可能性も有している。ブラジルに存在する諸問題の解決へは平坦な道のりではないが、その解決に向けて、ルセーフ大統領が如何に上手に国家をリードしていけるかが、今後注目されることとなる。

(本稿は筆者個人の見解であって、外務省及び在ブラジル日本国大使館の見解を代表するものではありません。)

(きのした よしたか 在ブラジル日本国大使館一等書記官)



『ブラジル日本移民百年史』全5巻4分冊

第一巻 農業編 トッパン・プレス 2012年12月 724頁、
第二巻 産業編 トッパン・プレス 2013年1月 498頁、
第三巻 生活と文化編 (1) 風響社 2010年10月 638頁、
第四巻 生活と文化編 (2) 648頁・第五巻 総論・社会史編 206頁
トッパン・プレス 2013年3月

ブラジル日本移民百周年記念協会、ブラジル日本移民百周年史編集・刊行委員会編

日系社会有識者 100 余人により取りまとめられた、105 年間の歴史、体験を後世に伝える総合的な移民全史。

「農業編」は、コーヒー経済勃興と鉄道建設の進展に日本人移民の渡航が始まった戦前、国策移民政策として送り込まれた戦後移民の始まりと終焉の間の移民会社、農業協同組合の設立、セラード農業開発、サンフランシスコ川流域開発プロジェクトへの参画に至る歴史、日系人が多大な貢献をした農林牧業生産品とその生産地別の功績、地域別農業者の紹介と現状を詳細に記述し、最後にブラジルの農業研究・技術部門への日本人の貢献を述べている。

「産業編」は、商工活動の先駆者たち、海外移住組合法とブラジル拓殖組合、日系銀行等の盛衰、日本からの進出企業史とナショナル・プロジェクト、日本企業 16 社の興亡、日本からみた事業地としてのブラジル、ブラジルから見た日本ブラジル関係など、今後の日本産業界のブラジルとの付き合い方についての示唆に富んだ解説と実例集になっている。

「生活と文化編 (1)」は本誌 2011 年夏号で紹介した (<http://www.latin-america.jp> 「掲示板」→「図書案内」) にも収録。

「生活と文化編 (2)」は、笠戸丸以来の移民が持ち込み、育んできた日本の俗謡、演劇、芸能からクラシック、ポピュラー音楽、邦楽、それに茶道やカラオケほかの娯楽、多くの移民を擁する沖縄芸能、さらにスポーツや舞踊、映画、美術などの芸術、さらに日本人移民の各派宗教、雑誌・新聞等の出版に至るまで、幅広く論じている。これと合本で出された最後の取りまとめというべき「総論・社会史編」は、ブラジル日本移民の位置と意義をあらためて問う移民史概観、戦前・戦後の保健衛生・福祉・慈善活動の歴史と現状を詳しく述べている。終章は交流史で、日本への就労者（デカセギ）の増大にともなう日系社会の文化、両国民間の交流などから百周年の交流の中で日本人が伝えてきたこと、日本におけるこれからの日本・ブラジル交流を論じ、地図・年表・索引などの資料を付している。

ブラジル日本人移住史と日系社会について、日本語でこれだけの内容を総合的に網羅、集成した刊行物は、恐らく今後二度と纏められないだろうと思われ、日本でブラジル移民史に関心ある研究機関や公共図書館では是非揃えて欲しい貴重な労作である。

〔桜井 敏浩〕

日本ブラジル中央協会では全巻 4 冊セットを送料込み 32,000 円で受託販売を行っているので、入手ご希望の方は同協会事務局へ <http://nipo-brasil.org/siryou.htm>)。



『インディアスの破壊についての簡潔な報告』

ラス・カサス 染田秀藤訳 岩波書店（岩波文庫） 2013年8月
346頁 840円＋税

スペインの新大陸征服とその後の過酷な植民地支配は、新世界の無知なインディオをキリスト教化と優れた文明を知らしめることによって救うものとの一方的な美名で進められたが、実態は征服者による大量の殺戮と先住民からの搾取に他ならなかった。16世紀にその非道ぶりの実態をスペイン本国に暴露し、告発して、スペインの新大陸征服の正当性を否定し、被征服者であるインディオの擁護に尽力したスペイン人聖職者が執筆したインディアス問題の古典的名著の改訳版。

わが国のラス・カサス研究の第一人者である訳者による100頁余の詳細な解説と年譜が付されており、ラテンアメリカの征服史を知るための基礎的な必見の文献。

〔桜井 敏浩〕



『マチュピチュ探検記 ー天空都市の謎を解くー』

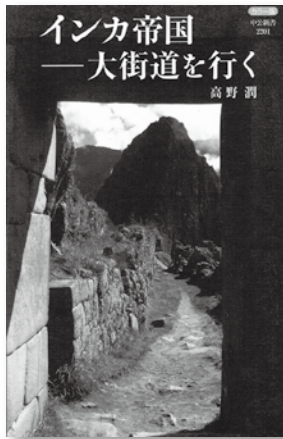
マーク・アダムス 森 夏樹訳 青土社 2013年7月 456頁 2,800円＋税

1911年7月24日に、米国人冒険家でイエール大学の歴史学講師ハイラム・ビンガムが海拔2,400mのアンデス山中でインカ時代の建造物群遺跡の一つマチュピチュを“発見”し、その後もイエール大学と米国の地理学、自然科学、歴史などの啓蒙を目的とした「ナショナル・ジェオグラフィック協会」の支援の下で調査が続けられ、1983年には世界遺産にも登録されてペルーで最も知られた遺跡となっている。しかし、ビンガムが“発見者”であるとすることを否定する、その40年前にマチュピチュに行ったという者が書いた地図が見つかったとか、ペルーの元大統領夫人がイエール大学で保管されている出土品は当時の関係者間の取り決めに反して違法に持ち出されたものゆえ、ペルーへの返還を求めるとの要求を出し訴訟問題になっていることや、クスコ在住の女性がマチュピチュの土地所有権を主張するとか、様々な話題から興味を持った米国のライターである著者は、ビンガムの歩んだ道を辿ることを始めた。

ビンガムの家族、生い立ちを丹念に調べ、ビンガムの歩いたインカ・トレイルを豪州人ガイドとともに実際に辿る旅に出る。この旅の描写に交叉して、厳しい自然条件の中、なぜ山頂にマチュピチュが建設されたか、インカとスペイン征服者との興亡の歴史、クスコ陥落後にインカ帝国が財宝を携え逃避して建てたという都市ビルカバンバ究明に対するビンガムの野心、ペルー政府や知識人の自国遺産発掘調査をめぐる意識の高揚と米国政府をも使った発掘特権の獲得とその条件取り決め、ビンガムの発見を協会が出す『ナショナル・ジェオグラフィック』誌の拡大に活用した同協会の目論見、その後ビンガムはマチュピチュ発見者としての名声からやがて政治家へ転進したことを明らかにしている。

ここがインカ帝国最後の都市ビルカバンバだ、マチュピチュの建設者はインカ人の祖先、発掘した遺骨から最後の住民は女性ばかりなど、ビンガムのマチュピチュに関する解釈は、その後多くの調査、発掘、他の遺跡や歴史的研究の成果が明らかになるにつれて否定されているが、著者の綿密な資料や関係者との意見交換、案内人とインカ道を辿りビンガムの足跡とその心情を探求することによって、マチュピチュ発見とその背景を読者に生き生きと伝えてくれる。

〔桜井 敏浩〕



『インカ帝国 ー大街道を行く』

高野 潤 中央公論新社（中公新書）2013年1月 190頁 1,000円＋税

インカ帝国は、現在のペルーのクスコを首都に、アルゼンチン、チリからボリビア、エクアドル、さらにコロンビアに至る広大な領土を、総延長3万kmにもなるカパック・ニャン（インカ道、王道）で繋いで統治した。本書は、1973年からアンデス、アマゾン上流地帯に通い、多くの写真集、紀行記を著している写真家が、このインカ大街道網をクスコ周辺から始め、マチュピチュや熱帯に続くかつて黄金を算出した東方圏、アンデス山脈が連なる高地と海岸砂漠の北方圏、壮大な規模のアンデネス（段々畑）や海の幸を供給した西方圏、ティティカカ湖の西側やその南に不毛の高原が広がる南方圏の4地方に分けて、それぞれの地の歴史と当時の姿、現在の様子を多くのカラー写真とともに語ったものである。

この大街道網が、インカの周辺部族の征服と支配のための皇帝の道から、インカが求めた物資・物産の共有のための輸送路としての機能を果たしてインカの栄光を支えたが、インカの勢力圏の膨張というワイコ（本来は土石流・鉄砲水などを指すが、人や社会を呑み込んで大きく動かす激流現象の意）をもたらしたカパック・ニャンは、やがて未だスペイン人征服者が姿を現す前に先行して伝搬されてきた旧世界の疫病の流行を瞬く間に拡大し、エクアドルに滞在していたインカ帝国末期の皇帝ワイナ・カパックを倒し、これが統治の分裂、内紛を引き起こして、結局ピサロの侵攻と征服というワイコがインカ帝国を呑み込んだのである。

アンデス全域を歩いて撮った、新書版では惜しい迫力ある極めて貴重な写真がふんだんに使って、クロニカなどの歴史書の記述を引用しつつ、現状とともにこの大街道が果たした役割を記述している。

〔桜井 敏浩〕



『ラテンアメリカ鉄道の旅 ー情熱の地を走る列車に乗って』

さかぐちとおる 彩流社 2013年7月 310頁 2,200円＋税

ラテンアメリカはじめ世界各地の旅行ガイド記事や世界の鉄道についての記述も多いライターによる、ラテンアメリカ11カ国の鉄道に乗る旅の紀行記。

ブエノスアイレス、サンチャゴの地下鉄、両国南端のパタゴニア、大平原や雲の上を走る山岳鉄道に至るまでのアルゼンチン、チリの鉄道、リオデジャネイロの路面電車や登山電車、サンパウロの地下鉄から広大な大地を走る鉄鉱石輸送の路線を走る長距離鉄道のあるブラジル、南米最古の鉄道のあるパラグアイ、インカ帝国の旧都クスコからマチュピチュやティティカカ湖に向かうアンデス高地鉄道、ボリビア低地サンタクルスからブラジル国境へ、高地オルーロからウユニ塩原を経てアルゼンチン国境へ向かうボリビア鉄道、ラテンアメリカの多くの国と同じく道路整備を優先しバスと自動車に取って替わられごく短区間の鉄道運行しか残っていないエクアドルとコロンビア、かつて中米横断の要路だったパナマ運河沿いの鉄道、東西幹線鉄道網はあっても、米国の経済制裁と砂糖産業の劣化、物資の不足で極度に保守が悪化しているキューバの鉄道、世界で最も標高が高い地下鉄が発達したメキシコ市とテキーラ、チワワでそれぞれ工夫を凝らして運行されている観光列車などなど、ラテンアメリカ各地の鉄道に乗っての数々のエピソードに、その国の鉄道運営の問題点の指摘やスペイン語やアルゼンチン民俗舞踊も習ったという著者と乗り合わせた乗客との対話が散りばめられている。口絵の9枚以外の写真はサイズも小さくモノクロなのが残念。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第9回 コスタリカ



セデニョ・モリナリ駐日コスタリカ大使

環境と非武装の盟主コスタリカ

— 再生可能エネルギー、バイオインダストリー等への 日本の民間投資を期待 —

コスタリカ共和国のセデニョ・モリナリ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本との2国間関係、「太平洋同盟」への加盟、対中関係、OECDへの加盟申請などについて見解を表明した。

大使は中米の外交官として初めて2007年から09年まで在中国（北京）大使館に在勤。2011年6月駐日コスタリカ大使として着任した。

大使はインタビューにおいて、コスタリカは中所得国として日本との関係も新たな段階に入ったこと、両国共同でスマートシティ構想をラテンアメリカに普及する可能性、再生可能エネルギー、バイオインダストリーおよび観光インフラの3分野において日本の投資を期待していること、コスタリカは「太平洋同盟」の正式加盟国として承認されたこと、中国の深刻な環境問題とラテンアメリカの再生可能資源は相互補完関係にあること、コスタリカは2015年のOECD加盟を目指していることなどについて述べた。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて2年余りになられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？
これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 私の初めての訪日は9年前にボランティアとして訪問したときでした。そのとき日本国民は人類の文明の進歩を最大限に表現しているという印象を受けました。そこで日本についてもっと知りたいと思い、いろいろな本を漁りました。今回東北大震災の約3か月後に駐日大使として着任し、その2週間後に石巻を訪れましたが、未だに忘れ難い強烈な印象を受けました。それは日本国民は自然とともに生きており、このような大災害をも素直に受け入れているということです。これは非常に大事なことであると思います。

— 日本とコスタリカの二国間関係についてどう見ておられますか。

大使 日本とコスタリカは歴史的に緊密な関係にあります。コスタリカにとって日本はアジアで最も重要なパートナーです。人権、軍縮、環境等の分野でも互いに近い政策をとっています。またこの数十年間日本はコスタリカの主要な援助国でした。しかし今年はちょうどその転換期に当たります。コスタリカが中進国に発

展したため、両国間関係に新しいメカニズムを考える必要が生じています。両国間関係はいわば新たなステージに入ったのであり、互いに共有できる価値を創造する新たな関係を模索する絶好の機会でもあると思います。それは二国間関係のみならず、日本と中米・カリブ地域全体の関係にもインパクトを与えることになるでしょう。

— ラテンアメリカ諸国の対日輸出品目は通常一次産品が主体ですが、コスタリカは対日輸出の70%以上がコンピューター部品だと聞いて驚いています。その辺の事情をお聞かせ頂けますか。また将来的にどのような日本との貿易関係を期待されますか？

大使 約15年前、米国インテル社がコンピューター用マイクロプロセッサの製造工場をコスタリカに設立、それが大成功を納め、現在では世界中のサーバーが使うプロセッサの99%をコスタリカが製造しています。日本のサーバーも例外ではありません。コスタリカの対日輸出の大半を同製品が占めるのは米国インテル社がコスタリカで操業しているためです。インテルに関連する中小企業もかなりコスタリカに進出して

ますので、これらの中小企業による対日輸出もあるでしょう。

今後の日本との貿易関係については、大きなチャンスがあります。例えば日本が得意とする環境に優しいハイブリッドカーなどは排気ガスを最小限にすることが目的ですが、実はそれを製造する過程で大量のエネルギーを消費しています。そこで再生可能エネルギーを用いた製造法によるハイブリッドカーやEVの生産を日本と共同でコスタリカにおいて始められればと思いますが、これは将来の課題でしょう。また、日本とコスタリカが共同でコスタリカにおいてスマートシティ・プロジェクトを推進することも考えられます。スマートシティの概念はまだラテンアメリカにおいてあまり知られていませんので、コスタリカを拠点に同じスペイン語圏22カ国にも波及できればインパクトは大きいでしょう。

— 日本から既に進出している企業はパナソニック、サカタ(種子開発)、豊田通商等11社とのことですが、さらにコスタリカに進出すれば成功するだろうと思われる業種にどんなものがありますか。

大使 日本企業にとって有望な産業として3分野を挙げることができます。1つは再生可能エネルギー部門で、風力、水力および地熱による発電タービンの製造、流通、サービスの拠点をコスタリカに置くことです。2つ目はバイオインダストリーで、薬品、化粧品、食品保存製品等同部門では日本は世界の3大国の1つで、年間2千億ドル近くに上ります。しかし日本では生物多様性が限られているため、これらの製品を製造するための原材料が十分ではありません。他方、コスタリカは生物多様性に富んでいるため、新製品のR&Dをコスタリカで進めればきわめて有望だと言えます。3つ目はインフラ部門です。コスタリカは観光立国です。日本からの観光客は年間5千人程度でまだ決して多くはありませんが、コスタリカの魅力が日本人の間に知られれば今後大幅に増える可能性はあるでしょう。従って日本の観光客を念頭にいたホテルその他の観光サービスもニッチ産業として興味深いと思います。その関連で申し上げたいのはコスタリカは近く「太平洋同盟」の正式加盟国になるということです。コスタリカが世界の中でもとりわけ重要であるこの経済圏に参画すれば日本企業にとってもコスタリカの魅力は高まることでしょう。

— コスタリカが「太平洋同盟」のオブザーバー国から正式加盟国になるのはいつですか。また正式加盟になる狙いは何ですか。

大使 コスタリカが「太平洋同盟」の正式加盟国になることは既に承認されています。後はコロンビア議会による批准およびコスタリカが同盟国との移民管理関係の協定に署名すること、そのために議会の承認を得ること等の手続き的事項が残っていますが、今後約6～8ヶ月で完了するでしょう。

「太平洋同盟」は域内のヒト、モノ、カネの自由化を促進する点で欧州連合(EU)と共通するところがあり、しかも同盟国は文化も言語も同じです。さらにすでに緊密な関係にある日本をはじめオーストラリア、ニュージーランド等の太平洋沿岸諸国との関係強化を目的としており、コスタリカのような小国にとって地政学的観点からも重要であり、コスタリカは「太平洋同盟」への加盟により新しい段階に入るでしょう。

— 両国間関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

大使 日本もコスタリカもいくつかの分野、例えば保健衛生、教育、軍縮、環境保全等においてそれぞれの地域でリーダーシップを発揮しています。2国間関係の枠にとらわれず、それらの分野において地域(東アジア)と地域(中米)の間の関係を強化する方途を探ってはどうかと考えます。それはやや政治的観点からのアプローチになりますが、2国間関係をより豊かにすることになるでしょう。

— 世界経済低迷の影響もあり最近コスタリカの成長率は鈍化しているようですが、現状と今後の見通しはいかがですか。

大使 今年のコスタリカ経済は比較的健全ではありましたがマイナス成長でした。成長率の低下を懸念していますが、政府のマクロ経済政策自体は間違っていないと考えられています。改革も行われてはいますが、成果はすぐには現れません。例えば政府の調達方式の改善です。すべての政府調達を一本化し、インターネットを通じて簡素化することにより、コストを下げ、透明性を高めようとしています。これが実施されるとGDPの1%相当の経費節減になるとされ、地味ですが非常に重要な改革です。もう一つの課題は労働力の質の向上、専門家および技術者をグローバルな市場に適應できるよう訓練、養成することです。経済的には農

牧業中心からハイテク分野、サービス、観光部門に比重を移すことで、それによって耕地が森に変わり環境、生物多様化、風光にも好影響を及ぼしています。雇用の増進にもつながります。

— コスタリカは環境保全と経済成長の両立を目指す政策を推進していますが、その成果はいかがですか。

大使 この30年間コスタリカはその方向で努力し成功しています。農牧業からハイテク、サービス、観光部門へ産業転換を進めることによりGDPは3倍に増え、森林面積も倍増しました。コスタリカで成功しているこのモデルは他のラテンアメリカ、アフリカ、東南アジア諸国でも採用することが望ましく、そのためには欧米及び日本等先進国の支援が必要です。そうすれば今後20～30年後には地球環境は飛躍的に改善されるでしょう。特に熱帯雨林の豊富な赤道地域の手当てが大事だと思われます。

— コスタリカでは、再生可能エネルギーやクリーン・エネルギーの開発、地上デジタルテレビ放送への移行計画（2017末を予定）、環境対応車（ハイブリッド車、電気自動車など）の導入などが話題を呼んでいます。これら分野での日本の貢献についてお聞かせください。

大使 それらの分野における日本の指導的地位は圧倒的です。過去50年間にわたりコスタリカで走る車の大半は日本製でした。その品質には定評があります。家電製品についても同様です。デジタルテレビの導入はコスタリカでも革命的な変化をもたらすでしょう。情報伝達の量とスピードが飛躍的に伸びるでしょう。アイホン等の普及により最近コスタリカ人のデジタル化はかなり進んでいます。今後5～7年のあいだに社会的ネットワークや交通モニターなど様々の分野でデジタル化は益々進むでしょう。その面でコスタリカのみならずこの地域への日本の通信技術の貢献は著しいものがあります。同時にそれは投資や情報伝達の観点から日本の企業をも裨益することでしょう。

— コスタリカは2007年に中国との外交関係を開設されました。また、大使は外交官として北京にも駐在されていたと伺いました。中国は最近ラテンアメリカ地域に積極的に進出していますが、中国との関係についてはどう見ておられますか。

大使 中国には外交官の最初の任地として3年近く在勤しました。中国とラテンアメリカの接近は互いに有益だと思います。中国には古い文化があります。またコスタリカには100年前から中国人コロニーがあり、中華料理店も少なくありません。中国は市場が大きく、ブラジルやアルゼンチンは大豆、小麦等を大量に輸出することが可能ですが、コスタリカの場合コーヒーもバナナも生産規模が小さく、また東京、ニューヨーク、パリ等を輸出先にした高品質製品に特化しています。しかし貿易面で中国とラテンアメリカの接近は興味深いと思います。今世紀の大きな課題のひとつが食糧生産のための肥沃な土地、酸素を放出する森林および清潔な飲料水など再生可能資源の確保ですが、ラテンアメリカにはその3つの資源が潤沢にあります。しかし中国は深刻な環境問題を抱えています。膨大な人口を養うための農業生産に必要な肥沃な土地が欠けており、空気汚染は深刻であり、水力発電や灌漑のためのダム建設もあり水源は枯渇しています。中国の環境問題は時限爆弾を抱えているようなものです。中国とラテンアメリカの接近により中国の食糧問題が軽減され、中国の投資によりラテンアメリカの豊富な再生可能資源が維持されれば双方の利益になるでしょう。

— 最近の日中関係をどう見ておられますか。

大使 私は「孫子の兵法」を座右の書にしています。尖閣諸島をめぐる紛争は通商面では相当マイナスの面はありますが、紛争としては“低コスト”です。つまり死者を出すような戦争ではなく、互いに国民感情を高揚させ、国内を一致団結させるという大事な政治目的を達成しています。その意味では互いになんらかの利益を得ており、その状態にある限りこの問題は解決されないでしょう。コスタリカは非武装を国是としています。この地域が真に平和を望むのであればやはり軍縮、非武装の方向に行くべきだと思いますが、これは世界的な軍需産業もからむ複雑なテーマです。

— コスタリカは「先進国クラブ」ともいわれるOECDへの加盟に大きな関心を持たれていると伺っています。近い将来の可能性はいかがでしょう。

大使 コスタリカはOECD加盟に積極的です。保健衛生、教育、環境保全、エネルギー等の分野におけるいくつかの指標は既に先進国並みであり、環境保全では先進国を凌ぐ数値もあります。最近日本の指標を調べていましたら、日本は東京オリンピックが開催さ

れた1964年にOECDに加盟しましたが、そのときのGDPは現在のコスタリカの4分の1でした。コスタリカは現在中所得国であり、方向としては先進国の仲間入りに近づいていると思います。コスタリカとしてはOECDのような国際機関のバックアップを得ることにより、先進国への移行のテンポがより早められると思っています。加盟のための審査は2年後2015年の予定であり、それまでにできるだけ態勢を整えたいと考えています。またOECDは2011年以降「グリーン成長」を重視しています。成長のグリーン化のリーダー格であるコスタリカはOECD加盟国に相応しい候補であると思います。

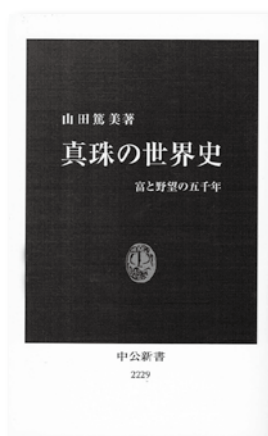
— 最後に『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージをいただけませんか。

大使 私は現在の日本の危機の一つはイノベーションではないかと思っています。日本は戦後国民の生活を良くするためにあらゆるイノベーションを行った結果急速な発展を遂げ、遂に世界を征服するに至りました。それはまだグローバリゼーションという言葉が使われる遙か以前のことです。現在のイノベーションというのはグローバルな性格のものです。新製品は世界のために創造されるのであり、1国のためではありません。日本はグローバルな競争力を強化するためにイノベーションを改善する必要があると思います。そのために

は異文化との交流を深める必要があるでしょう。日本企業のR&Dセンターは往々にして日本人の男性エンジニアで占められているようですが、例えば1～2カ月のパイロット・プランとして他の専門分野の人や外人や女性を参画させればそこからなにか新しいものが生まれるかも知れません。日本には経験、インフラ、産業、市場、資本のすべてがあります。しかし一昔前に比べグローバルな競争力が少し失われています。他方、私は日本人が自分を見つめ直せば日本独自の文化の中からイノベーションを生み出せるのではないかと考えています。その一つは神道思想です。環境が人類の課題となっている現代において自然を神聖視する神道の哲学と知恵を製品に生かし、普及することは大事なイノベーションになるでしょう。もう一つは禅の哲学です。その洗練された簡素さ。例えば日本庭園は実にシンプルで、美しいですが、それを造るのは容易ではありません。世界には複雑なもので単純化すべきものが沢山あると思います。例えば現在ヒトが一人移動するのに大量の燃料を消費する重い車を動かしています。複雑なものを単純化するこの日本の哲学と文化を世界は必要としています。日本は世界から必要とされており、世界に大きなインパクトを与えることのできる国です。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『真珠の世界史 — 富と野望の五千年』

山田 篤美 中央公論新社(中公新書) 2013年8月 309頁 940円+税

アラビア半島や南インド産の真珠は、古代ギリシャ、ローマ文明で最高の宝石と珍重され、日本でも九州等の縄文遺跡に見られるが3世紀頃から特産品であったことは魏志倭人伝にも登場する。16世紀の大航海時代に、ポルトガルがオリエントの真珠貿易を獲得するとともに、新たにスペインが征服したベネズエラ沿岸部が真珠貝の産地と判明し、欧州に一大真珠ブームが起きた。しかし、20世紀に日本で養殖真珠が作られ、世界市場を席巻して欧米宝石商の支配構造を瓦解させたが、大量消費時代の大量生産品となった養殖真珠はグローバル化と環境問題によって、その後日本の養殖産業は先細りに転じている。

本書の中で、大航海時代の新大陸での新産地の発見とアジア交易ルートの拡大という一大供給事情の変化、ブラジルでの発見から始まったダイヤモンドとの競合、英国が争奪戦を制して支配に成功した真珠産地の興隆などを、多くの歴史のエピソードを交えて辿っており、真珠という交易品の歴史から見た世界史・日本史と現代の養殖真珠の登場による激変を余すところなく、分かりやすく解説している。

〔桜井 敏浩〕

歴史の中の 女たち

第30回

マリキータ・サンチェス
(1786～1868年)

―スカートをはいたドン・キホーテ―

伊藤 滋子

マリキータ・サンチェスは本名を María Josepha Petrona de Todos los Santos Sánchez de Velasco y Trillo といい、副王時代末期の1786年、ブエノスアイレスの目抜き通り、現在のフロリダ通りに面した大きな屋敷で生まれた。彼女の幼少時の思い出は、町中が静まりかえった昼寝どき、玄関の扉を閉めてだれも入ってこないようにした中庭で、地下に隠してある金や財宝を広げて陽に当てる光景だった。母のマグダレナは再婚で、貴族の出だった前夫が相当な財産を遺して亡くなり、裕福な未亡人となった母は、スペインから無一文で渡ってきたサンチェスと再婚した。そして15年目にして生まれたのがマリキータで、この時母は41才だった。一家が住むフロリダ通りの屋敷も母の最初の夫のものであった。

当時ブエノスアイレスに住むほとんどの人がそうであったように、父は商人である。1776年にラプラタ副王領が新設され、1778年に自由貿易が許されると、そこには英国などスペイン以外の船も来航して一大商業地として発展し、それまで眠ったようだった町は急に活気を帯び、一気に近代化が始まる。フロリダ通りの家と父がサンイシドロに買った大きな別荘の間を歩き来しながら、市内でも屈指の裕福な家庭の一人娘としてのびのびと育ったマリキータは知的好奇心の強い少女であった。彼女が生まれる10年前にイエズス会が追放され、教育が世俗の手に渡った時、コルドバのイエズス会学院にあった印刷機がブエノスアイレスに移され、ヨーロッパから輸入された本しかなかったラプラタ地方にもさまざまな出版物が出回るようになっていた。



http://es.wikipedia.org/wiki/Mariquita_S%C3%A1nchez_de_Thompson

1800年には新聞も発行され、文化的な変革の中で成人したマリキータは受けた教育といえば読み書きを教える学校に通っただけだったが、むさぼるように本を読み、独学で時代の最先端をいく前衛的な考え方を身につけて行った。

14才の時、両親は彼女の結婚をとり決めた。相手は母の前夫の甥で、ずい分年上の裕福な商人であったが、マリキータはなだめてもすかしても首を横に振るばかりだった。というのも彼女はこの頃、又いところで、スペインで海軍士官となって帰国したばかりのマルティン・トンプソンという10才年上の青年に恋していたからだ。しかし両親はこの恋愛を子供の遊びだとして取り合わない。そして婚約式の当日、マリキータは部屋から出ようせず、ソブレモンテ副王に代理人を送ってこれは強制結婚だと訴え、式は副王の命令で中止された。これが彼女にとって人生で初めての政治的行動だった。実はトンプソンの上官も彼らに助け舟を出し後ろで手を回していたのだった。賓客や親戚が集まった中で大恥をかかされ、怒り心頭に達した父親は娘をサンイシドロの別荘に閉じ込めるが、トンプソンは密かにそこに会いに行き、しばらくするとブエノスアイレス中の人々がそれを知るようになる。とうとう父親は影響力を行使して、この若者をモンテビデオ、ついでスペインのカディスに転勤させ、娘を罪を犯した女性収容される施設に入れてしまった。

しかし間もなく父の死を機に、マリキータは改めて副王に手紙を送り、母親の同意なしに結婚する許可を求めた。その手紙は権利と正義を主張しながら

も、両親への尊敬を失わず、ロマンティズムにあふれ、教養の滲み出た文章である。だが母親は、自分の甥のトンプソンはマリキータにふさわしくないうえに彼女を騙していると主張し、頑として受けつけない。中世から引き継がれてきた古めかしい教育を受けた母親と、多彩な出版物があふれるブエノスアイレスに育ったマリキータとは対照的で溝は容易に埋まらず、とうとうスペイン本国の判断を仰ぐまでに発展したあげく、1805年に許可が下り、二人はようやく結婚にこぎつけた。マリキータの大胆な行動に啞然としながらこの恋の行方を見守ってきたブエノスアイレスの人々は、親権という鑄型を打ち壊した若者たちの勝利を単なる私的なこととしてではなく、新しい時代の到来と受けとめた。マリキータ18才の時である。一家の財産を守ることしか念頭にない母親は、この娘が軍人としての教育しか受けてこず、商売の経験がないことを懸念したのだが、年月が経つにつれマリキータの財産はどんどんと目減りしてゆき、母親の危惧もあながち的外れではなかったことが分かってくる。

結婚の翌年、1600人のイギリスの軍隊がブエノスアイレスを占領し、副王ソブレモンテが、『体制を整えるために』内陸部のコルドバに逃げたため、クリオリョたちが愛国軍を組織し徹底抗戦して退けた。翌1807年、英軍は今度は1万4千人の大軍で押し寄せ、再びブエノスアイレスを攻略しようとした。トンプソンは港の防衛を指揮し、マリキータも愛国軍をサンイシドロの自分の別荘から上陸させる一方で、英軍の総指揮官を自分の屋敷に招待して注意をそらし、戦闘が始まると女性や子供たちまでが屋根から石を投げるという一丸となった奮闘ぶりで、愛国軍は遂に英軍を撃退し、降伏させた。この勝利はラプラタ地方ばかりか南北両大陸の全クリオリョに自信を与え、独立に向けての志気はいや増した。

トンプソンは1810年5月22日の、独立のきっかけとなる市民議会に参加した230人のひとりで、議会は25日には最後の副王シスネロスを辞任に追いこみ、スペインの支配はついに終焉を迎えた。そして長い独立の戦いが始まると、アルト・ペルーに送る軍隊を編成するにあたり、トンプソン夫妻は金3オンスの軍資金を寄付して全面的に協力し、マリキータは自分の家を独立に向けての話し合いの場として提供する。運動に

かかわる知識人、学者や著名な外国人などが女主人の類まれな人間的魅力に魅了されて彼女の家に集まり、政治や文学を論じたり、戦略を練ったり、あるいは集会（テルトゥリア）を開いた。アルゼンティン国歌が初めて披露されたのも彼女の家で開かれた集まりの席上のことであった。そんな多忙な生活のなかで、彼女はつぎつぎに1男4女の子供を生み育てた。

1815年、トンプソンは港防衛軍の司令官という安定した地位を捨て、外交使節としてアメリカに行くことを受諾する。経費は一切自費でありながら、何の個人的な利益も生まない、純粋に国家に献身するための旅であった。一応下院議員という資格は与えられたが、その使命は秘密裏に米大統領と直接交渉し、通商条約を結ぶ見返りとして独立戦争への支援を請うというも

のであったから、表向きは商用のための旅行を装った。したがって国から派遣されたという資格を証明するものもなく、大統領に会うことすらできない。しかも現地に来てみれば、スペインとの関係からみて、アメリカがアルゼンチンの独立に肩入れするとはとうてい考えられず、トンプソンは失望の淵に沈み苦悩する。そのうえ1816年7月の独立宣言後に発足した本国の新政府が使命の取り消しを通告してきたことは彼に非常な衝撃を与えた。そちらに留まっても良し、戻ってきても良し、だ

が当政府とは一切関係ないものとするという冷淡な内容である。国家に裏切られ孤立した彼は絶望に陥って精神に異常をきたし、1819年、帰国途中洋上で亡くなった。マリキータは彼がアメリカを出発する前に従者に手紙を送り、十分な食料を用意し、服装に気を配って自分の夫として恥ずかしくない格好で連れ帰るようにと指示している。死亡の報がブエノスアイレスにもたらされたのはその年の12月だった。

それからまだ半年もたたない1820年4月、マリキータは突然再婚し、また世間を驚かせた。常識的にはまだ喪の期間であったが、別居が長かったという理由で結婚は許可された。マリキータは34才、相手は7才年下のフランス人貴族ファン・メンデヴィルで、元ナポレオンの軍にいたが、決闘騒ぎを起こしブエノスアイレスに追放されてきたという。しかし思わしい仕事がなく、マリキータの子供たちのピアノ教師として家に入出入りしていた青年である。さすがに結婚式はフ



最初の夫マルティン・トンプソン
<http://historiasconlupa.blogspot.jp/2013/07/loco-de-amor.html>

ロリダ通りのマリキータの家でひっそりと行われた。

メンデヴィルはこの結婚で多くのものを手に入れた。まず、妻のお陰でブエノスアイレスのエリート層に入ることができ、そこで得た信用から、新しく始めたフランスとのビジネスを成功させることができた。また妻の影響のお陰で、最初は港のフランス貿易監督官という公的な地位を手に入れ、ついで1828年にはフランス政府から領事に任命される。一介の音楽教師からの大転身であった。イギリスがこの地方に早くから介入し、その頃にはウルグアイを独立させることに成功していたのに比して、出遅れたフランスはラテンアメリカ諸国に食い込もうと模索中で、最初の仏艦隊のブエノスアイレス訪問が歓待を受けて成功したのは、領事メンデヴィルとその妻の尽力のお陰だった。

一方マリキータはメンデヴィルとの結婚によって精神的安らぎと社会的安定を得たほか、フランスは何と云ってもブエノスアイレスの人々にとって憧れの国で、その領事館を自分の家に開くことは彼女にとって文化的、あるいは象徴的な意味で大変な名誉だった。リバダビアが初代大統領(1826～28年)に就くと、乞われて社会福祉財団の創設に参加したのも、仏領事夫人という肩書とは無縁ではない。彼女は病院、女性刑務所、孤児院、女学校などの建設に携わり、1830～32年にはその会長になった。この活動の協力者たちとの絆は非常に強く、のちの亡命生活の間も密な手紙のやり取りによって影響力を維持できた。

領事となった夫と、財団の活動を始めた妻に合わせて、マリキータのフロリダの家は大きく改造される。天井から昼も夜も光が差し込むように天窓がもうけられ、広々としたサロンは繊細で上品な調度品で整えられ、と云って豪華過ぎず、女主人の美的感覚を偲ばせた。そこに集うのは領事館の関係者ばかりではなく、彼女は多くの若者を受け入れて、間接的に彼らを導き、若者たちは会話を通じて多くのことを学んでいった。政治とならんで教育は常に彼女の最大関心事だった。初等教育の祖といわれ後に大統領になるサルミエントも20代の頃、「もし国を文明化したいのなら、常に武器を手にして破壊することしか念頭にない男たちよりも、女性の教育から始めた方が良策でしょう」と彼女から女性教育の重要性を吹き込まれたという。自分で

も文章を書き、自作の詩を披露することもあった。メンデヴィルとの間には3人の男児が生まれ、トンプソンとの4人の娘はそれぞれ結婚、長男もヨーロッパへ留学する。

この時期マリキータは全面的にメンデヴィルの領事としての活動を助け、妻の社交活動のお陰で彼は権力の中枢に食い込んでいく。しかし個人的には事業がうまくいかず、マリキータは次々と農園などを売って彼を助けたが、この時手放したサンイシドロの別荘はその後何倍にも値上がりし、あとあとまで彼女を口惜しがらせた。しかもトンプソンと共に戦った独立という崇高な目的に向かっていた時とは違って、こんどの場合には国を二分する中央集権派と連邦派の抗争に分け入っていくのだから、きれいごとでは済まない。国はブエノスアイレスが覇権を握る中央集権派と、各州の自治を尊重する連邦派に真っ二つに分かれ、その主導権争いに勝った連邦派のロサスの恐怖政治(1829～52年)が始まりつつあった。メンデビルはロサスに近づ

き、その信頼を得ることに成功するが、中央集権派のマリキータは夫の政治的な動きを助けながらも内心では葛藤を覚えたにちがいない。

メンデヴィルは領事に就任した時から任期は2年と決まっていた、1830年には新しい領事が派遣されてきたが、独裁者ロサスは彼が前任地のチリで行った自分に批判的な言動が気に入らず承認しなかったため、1832年別の領事が赴任してきた。その領事も就任まで3年も待たされ、ようやく1835年、メン

デヴィルと交代した。世間では新領事の就任がこのように遅れたのは、いかなる手段に訴えても領事館を手放したくないマリキータの陰謀によるものとささやかれ、彼女のイメージは急速に悪化する。マリキータはロサスに、新領事の承認をそれ以上遅らせないように要請する手紙を書いているにも拘わらず、である。そして翌年、就任して一年にしかならないその領事が急死し、解剖の結果、脳溢血だったことが判明するまで、毒殺だの、マリキータが関与しているだのという噂が流れた。マリキータは新領事の就任披露宴を欠席して以来、彼の恨みを買っていた。この時モンテビデオにいた彼女はウルグアイのオリベ大統領に無実を誓う手紙を書かなければならなかった。

任を解かれたメンデヴィルは15年の結婚生活のの



独裁者 Juan Manuel de Rosas の風刺絵
<http://www.argentinaindependent.com/top-story/jose-marmol-the-emergence-of-a-national-novel/>

ち、1836年、ひとりでフランスに帰国した。マリキータには、落ち着いたらパリで一緒に暮らそうといって家具などの良いものをすべて持ち去ったが、二人はこの後手紙のやり取りだけで、二度と会うことはなく、これが最後の別れとなった。メンデヴィルはその1年後、領事としてグアヤキルへ赴任する時、病床にあった3男エンリケを見舞うために立ち寄ったが、この時ウルグアイに行っていた妻とは会っていない。エンリケはそのあと間もなく亡くなった。メンデヴィルはキトに転勤したあと、1850年フランスに帰国する。のちに失明し、姉の世話を受けながら1863年に死亡した。マリキータは後年友人に書いた手紙のなかで、最も困難な時期に自分を残して去っていった夫との不幸な結婚を告白して、「領事館は二度閉鎖に追い込まれましたが、財産を処分して立て直し、全面的に協力して彼の思うがままにさせてやりました」と語っている。晩年かろうじて彼女に残ったのはフロリダの家だけとなって経済的に困った時、夫の遺産や年金をもらおうとするが、書類上は正式な結婚ではなかったと言われ、実現できなかった。聡明なマリキータだったが、こと恋愛に関しては過ちを重ねたようだ。だがその苦しみも、ほかでもない自分の心の命ずるがままに選んだ結果だと思えば後悔はできない。3人の娘たちはヨーロッパ人と結婚して去って行き、唯一ブエノスアイレスに残り、のちにマリキータの世話をした娘フロレンシアに「どんな階級の人であろうと女性にとって情熱は美德です。私はそれを評価します」と語って自らを納得させながらも、自分のことをスカートをはいたドンキホーテと揶揄している。

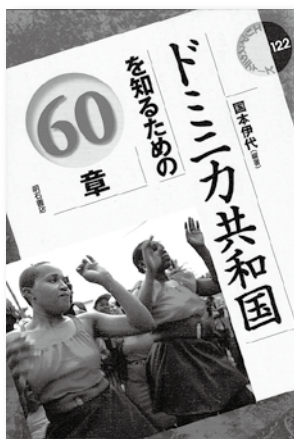
まだメンデヴィルと一緒にいた時も、マリキータは領事館に問題が起こるたびに彼とともにラプラタ河対岸のモンテビデオに避難しているが、エンリケが亡くなった1838年、いよいよ本格的に“亡命”した。メンデヴィルが去ったあと、彼女は意図的にロサスと距離を置くようになっていた。河を越えれば隣国になるウルグアイのモンテビデオは当時ロサスの迫害を逃れて亡命してきたアルゼンティン人で溢れていたが、彼らが何もかも捨ててこなければならなかったのに対し、マリキータは家の管理を娘のフロレンシアに任せて、外交官や政府関係者に貸したりしていた。また他の亡命者と異なり、彼女の場合はロサス政府発行のパスポートを所持しており、何度もブエノスアイレスに帰っている。しかも彼女がモンテビデオの自宅で反ロサス派の亡命者の集会を開き、彼らを支援しているこ

とは周知の事実だった。40年代、ロサスが支配したブエノスアイレスは砂漠のごとく荒廃し、まるで死んだ都市のようだった。何千人もの人が殺され、彼の家にはその身体から切り取ったものが置かれ、目をぎらつかせたガウチョがそこかしこで見張りに立ち、町中がロサスのシンボルである赤いリボンで飾られる中で、マリキータの家だけはそれに従わない。ロサスから「なぜ行くのか？」と聞かれたマリキータは「ファン・マヌエル、あなたが恐ろしいからです」と答えた。独裁者に向かってこんな率直なもの言いができたのは、マリキータとロサスはほとんど姉弟の様に育ち、すぐ近所に住むロサスの母親とは毎日のように午後のお茶を共にするような間柄だったからだ。彼女の“亡命”は迫害から逃げるためというよりも、フランス領事館との関係をこれ以上こじらせないためや、ロサスの政治に巻き込まれないようにするためだった。しかし留学から帰って反ロサス運動に加わった長男ファンに危害が及ぶことを恐れていたことは確かである。

亡命者の常として書くことが彼女の活動の中心になった。メンデヴィルへの手紙の中で、「毎日1860文字もの文章を書いています。また私信の他にも40通もの公的な手紙を書かねばならず、これは頭脳と筆の戦いです」と書いている。そのほか彼女を頼って訪ねてくる人は引きもきらず、夜は幾つかの集会を渡り歩くこともしばしばだった。とうとうそんな生活に疲れてリオデジャネイロに移り住んだことがあったが、やはり快適なだけの生活には飽き足らず、半年でモンテビデオに舞い戻っている。娘たちがいるヨーロッパに行くという選択肢もあったが、彼女はリオに行ったことで自分がブエノスアイレス、わけても自分の家から離れられないことを痛感した。ようやく1852年、ロサスが倒されて独裁政治が終わったあとブエノスアイレスに帰る。

70才をすぎても以前と同じように活発な活動を続け、亡くなる前年までの2年間、再び社会福祉財団の会長を務めた。生まれ育ち、2度の結婚式を挙げ、8人子供を育てたフロリダ通りの家で息を引きとったのは82才の時であった。彼女にとって家は政治理念を練り、実現するための社交の場であり、若者を教育する学校であり、人生のすべてであった。政治の表舞台にでることも、後になるまで書いたものが出版されることもなかったが、同時代の人々に大きな影響を与えたことは確かである。

(いとう しげこ)



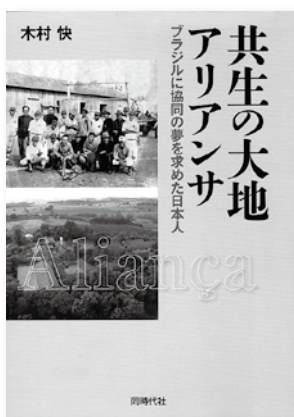
『ドミニカ共和国を知るための60章』

国本 伊代編 明石書店 2013年7月 298頁 2,000円+税

エリア・スタディーズ・シリーズのラテンアメリカ16か国目。カリブ海域13の国の一つで、イスパニョーラ島の東側を占めるドミニカ共和国について書かれた数少ない日本語の総合的な紹介書。

地形、自然、数字で見る概説編「カリブ海世界とコロンブスの島」、コロンブスの到来から現代史に至る「共和国が造られた歴史」、「現代の政治経済」、ドミニカから米国への移民社会やカリブ・中米地域統合との関係の模索、パナマ運河拡張後の対応を述べた「カリブの小国からグローバル化する世界へ」、貿易を含む「産業・企業・金融・流通」、格差社会や隣国ハイチ人との共存、麻薬犯罪やプロ野球選手輩出等の「現代社会の光と影」、単一農産品依存から変化しつつある「21世紀の新しい経済と社会の構築にむけて」、文化のルーツと芸能などを紹介する「混血文化のダイナミズム」、悲惨なスペイン人の征服と植民地時代の「消された先住民」、戦後の日本移民の渡航とその後国を相手取った訴訟事件、ODA供与状況などの終章「遠くて近い日本との関係」に至る10編60章と10のコラムを、学界、外務省、JICA、企業等の様々な分野の、過半がドミニカで生活したことがある14人が執筆している。

〔桜井 敏浩〕



『共生の大地 アリアンサー』

ーブラジルに協同の夢を求めた日本人ー

木村 快 同時代社 2013年8月 350頁 3,500円+税

ブラジル各地で移住者の帰郷を扱った演劇「もくれんのうた」を上演してきた筆者が、農業生産と農民バレー等の文化活動を実践する弓場農場とアリアンサ村の人たちとの出会いをきっかけに、アリアンサ移住地の戦前戦後の両国に残る資料を調査し、関係者に聞き取りを行って纏めたもの。

1924年（大正13年）にアリアンサ移住地を開設するまでの日本力行会の永田稔と輪湖俊午郎の活動、信濃海外協会の設立と移住地建設の動き。日本国内では海外移住組合法等の国策移住法制定と海外移住組合連合会の出現、その専務理事梅谷光貞と輪湖俊午郎によるブラジル拓殖組合の設立やその後の国策移住地と全アリアンサ統合の経過。一方で太平洋戦争の勃発とブラジルでの敵性国民取り締まり、アリアンサ防衛のための弓場勇らによる産青連運動。日本敗戦後の混乱を経て無一文になった弓場農場の再建と芸術拠点の建設による「創造する百姓」の活動が知られるようになったが、弓場勇は1976年に70歳で亡くなり、後継者に託された。他方、コチア農協や南米銀行の消滅など、1990年代以降日系社会は激動の時代を迎え、弓場農場は公益法人化するなどの変容があったが、「コムニダーデ・コバ」の文化芸術活動はブラジル政府にも多民族文化共生と評価されるに至った。ブラジル日本人移住史からは抹殺されながらも、自分たちの村の歴史にこだわり続けた、ブラジル奥地のアリアンサ（協同）精神の歴史を綴った労作である。

〔桜井 敏浩〕